

県内経済概況

2014年6月

2014年7月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	▲
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・公表値である従来の「受理地別」の「有効求人倍率」とは別に、参考値としての「就業地別」の数値が公表されたため、「7. 雇用」と巻末の「県内経済指標NO. 5」に掲載しました。

1. 概況…再び回復に向かい、緩やかな回復基調が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は引き続き窯業・土石製品や化学などは低く、電気機械や輸送機械などは高いものの、前月に比べると、電気機械などはわずかに上昇したが、金属製品やはん用・生産用・業務用機械、窯業・土石製品などは大きく低下したため、原指数は微増にとどまり、季節調整済指数は前月に続きマイナスとなった。出荷と製品在庫の状況を見ると、意図せざる在庫増加局面に入ってきた。

需要面では、消費税増税後2か月目に入り、駆け込み需要の反動減が引き続きみられる項目と、徐々に和らいできた項目が混在している。まず、大型店売上高は家具・家電・家庭用品や衣料品などで引き続き前年を大きく下回っているものの、ウエイトの高い飲食料品が好調に推移しているため、全店ベースでの全体の伸び率は前月を上回った。乗用車の新車登録台数は前月に続きマイナスとなったが、マイナス幅が縮小し、軽乗用車の新車販売台数は好調が続いている。また、新設住宅着工戸数においては持家が5か月連続、分譲住宅も4か月連続のそれぞれマイナスとなり、全体では4か月連続で前年を大きく下回っているものの、貸家が4か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに、民間設備投資ではトラックの新車登録台数は8か月連続のプラス、民間非居住用建築着工床面積の3業用計も2か月ぶりの大幅プラス、公共工事の請負件数は4か月連続、金額も5か月連続の大幅プラスとなっている。また、雇用情勢をみると、新規求人数は20か月連続の増加となっているが、新規求職者数はマイナスが続いているため、新規求人倍率は高水準が続き、有効求人倍率も6年ぶりの1倍超となった。

このような状況下、5月下旬から6月上旬にかけて実施した「県内企業動向調査」によると、今期（4－6月期）の自社業況判断D Iは駆け込み需要の反動減などの影響から、前期（1－3月期）の+19から-9に28ポイントの大幅悪化となったものの、次期（7－9月期）の見通しは7ポイント上昇の-2となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫の増加から生産調整に入っているものと考えられるが、需要面では、消費税増税による買い控えから多くの項目で大幅マイナスとなった前月の状況に比べると、マイナス幅が縮小するなど、増税の影響は一部で和らいできたとみられる。したがって県内景気の現状は、前月みられた急ブレーキの状況から、再び回復に向かい、緩やかな回復基調が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、回復基調がみられる国内需要に加え、海外需要も米国景気の堅調な回復が持続するとみられるため、消費税増税後の在庫調整が軽微に終わり、再び回復に向かうものと思われる。

需要面では、個人消費については、光熱費の上昇や消費税増税といったマイナス要因から買い控えの傾向は根強いと考えられるが、上記「県内企業動向調査」の特別調査によると、賃上げやボーナス支給額の増加による家計収入の増加が見込まれるため、早晚、回復基調に戻るものと考えられる。しかし、新設住宅着工などの投資関連需要については、駆け込み需要が大きかった分、反動減も大きいと思われるため、力強さはなく盛り上がりには欠けた状態が続くと思われる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では再び回復に向かい、需要面では個人消費関連は比較的早期に回復基調に戻るとみられるが、住宅などの投資関連は反動減の影響が根強いとため、全体的には緩やかな回復局面が続くものの、弱含みの状況にとどまるものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は前月に続き前月比マイナス

2014年4月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が101.9、前年同月比+0.1%で7か月連続のプラスとなっているものの微増にとどまり、「季節調整済指数」も101.9、前月比-4.7%で前月に続きマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(3月)は106.7、前月比-1.7%で、7か月ぶりのマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、引き続き「窯業・土石製品」や「化学」などは低いものの、「電気機械」や「輸送機械」などは高水準で推移している。しかし、前月に比べると、「電気機械」などはわずかに上昇したが、ほとんどの業種で低下し、なかでも「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」、「窯業・土石製品」などは大きく低下した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は7か月ぶりに前年を下回り(原指数95.1、前年同月比-4.7%)、在庫は3か月連続のプラスでプラス幅も拡大したため(同116.0、同+3.8%→同+5.6%)、前月の“在庫積み増し局面”から“意図せざる在庫増加局面”に入ってきた。今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は増税の影響はあるものの、前月の伸びを上回る

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は102.6、前年同月比+3.0%、前月比+0.4%となり、前年比では13か月連続、前月比でも4か月連続のプラスとなっている。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.0%、前月比+3.0%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも菓子類や室内装備品、通信、理美容サービスなどが大きく上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+2.2%、前月比+0.1%となり、今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は8か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.2%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+8.5%)。品目別に4月と5月を比較してみると、白物家電などの家庭用耐久財の購入や住宅設備の修繕や維持のための費用は反動減が依然続いているが、食料品や外食、洋服、自動車等維持、理美容サービスなどの費用は回復の動きがみられる。

このような所得・消費環境のなか、消費税増税後2か月目の5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+3.6%となり、4月の伸び率(同+3.0%)を上回った。品目別でみると、4月と同様に「家電機器」(同-17.1%)や「家庭用品」(同-8.8%)、「家具」(同-6.5%)をはじめ「衣料品」(同-5.9%)などは前年を大きく下回ったものの、ウエイトの高い「飲食料品」が12か月連続で増加している(同+7.7%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が12か月連続のプラス(同+2.5%)となっているものの、他の品目が大幅のマイナスとなったため、全体では前月に続きマイナスとなり伸び悩んだ(同-0.8%)。消費税増税の影響については、飲食料品では前月に続き軽微にとどまっているものの、他の品目では依然として悪影響がみられる。今後の動向が注目される。

5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」「小型乗用車(5ナンバー車)」ともに前月に続きマイナスとなったものの、マイナス幅は前月に比べ縮小したため(順に1,062台、前年同月比-16.4%、1,102台、同-2.6%)、2車種合計でもマイナス幅は縮小し、反動減の影響は少し和らいできたとみられる(2,164台、同-25.4%→同-9.9%)。一方、「軽乗用車」は10か月連続かつ大幅のプラスとなっている(1,991台、同+14.4%)。消費税増税の影響は軽微にとどまっているものと考えられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(5月)は60,727㎡、前年同月比+35.3%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」が2か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「鉱工業用」は高水準かつ2か月ぶりの大幅プラス、「サービス業用」は高水準が続き前年を上回った(「商業用」：2,580㎡、同-89.4%、「鉱工業用」：43,675㎡、同+582.3%、「サービス業用」：14,472㎡、同+1.7%)。

5月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月ぶりのマイナス(77台、同-9.4%)となったものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が8か月連続でプラス(163台、同+10.9%)のため、2車種合計では8か月連続のプラスとなっている(240台、同+3.4%)。

新設住宅着工…4か月連続の大幅マイナス

5月の「新設住宅着工戸数」は659戸、前年同月比-10.7%で、4か月連続の大幅マイナスとなっている。消費税増税関連の反動減が続いている。利用関係別でみると、「貸家」が213戸、同+62.6%(大津市70戸、野洲市58戸など)で4か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「持家」は321戸、同-28.5%(大津市61戸など)で5か月連続、「分譲住宅」も124戸、同-21.0%(草津市64戸など)で4か月連続の、ともに大幅マイナスとなり、反動減の影響が残っているとみられる。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は4か月連続の大幅マイナスとなっているもの(76戸、前年差-34戸)、「分譲マンション」は前年並みの申請となった(48戸、同+1戸)。なお、「給与住宅」は1戸。

公共工事…請負金額は5か月連続のプラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は173件、前年同月比+11.6%で4か月連続かつ大幅のプラス、金額は約133億円、同+4.0%となり、5か月連続で前年を上回っている。ただ、伸び率は大きく縮小した。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約56億円、同+84.4%)、「市町」(約54億円、同-21.3%)、「独立行政法人」(約10億円、同+11.9%)、「その他」(約8億円、同+18.9%)、「国」(約6億円、同-55.7%)。

雇 用…「有効求人倍率」は6年ぶりの1倍超

5月の「新規求人数(パートを含む)」は8,115人(前年同月比+4.4%)で、20か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,123人(同-15.0%)と10か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.51倍(前月差-0.02ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回り、「有効求人倍率(同)」は1.04倍(同+0.05ポイント)となり、08年6月以来約6年ぶりの1倍超となった。

産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」(1,433人、同+29.8%)は4か月連続の大幅プラス、「医療、福祉」(1,412人、同+2.9%)と「卸売・小売業」(1,058人、同+6.9%)はともに3か月連続のそれぞれプラスとなったものの、「サービス業」(1,138人、同-2.0%)は9か月ぶり、「建設業」は2か月ぶり(420人、同-5.2%)のマイナスとなった。

倒 産…件数は前月に続き二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差+7件)で前月に続き二ケタとなり、負債総額は約756百万円(同+40百万円)で、これも前月に続き前年を上回った。業種別では「サービス業他」(6件)、原因別では「販売不振」(9件)が最も多く、資本金別では13件のうち11件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は前月に続き前月比マイナス

2014年4月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が101.9、前年同月比+0.1%で7か月連続のプラスとなっているものの微増にとどまり、「季節調整済指数」も101.9、前月比-4.7%で前月に続きマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(3月)は106.7、前月比-1.7%で、7か月ぶりのマイナスとなった(図2)。

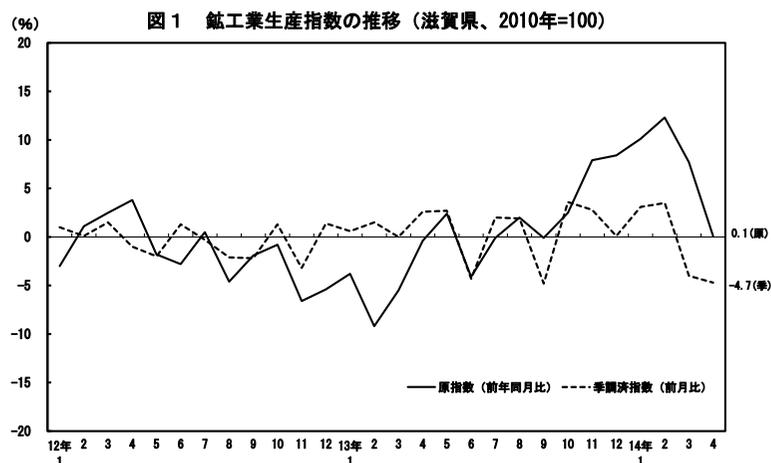


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

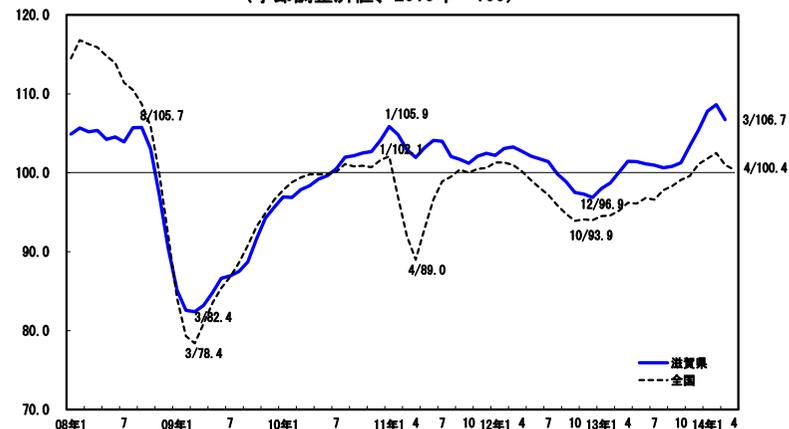
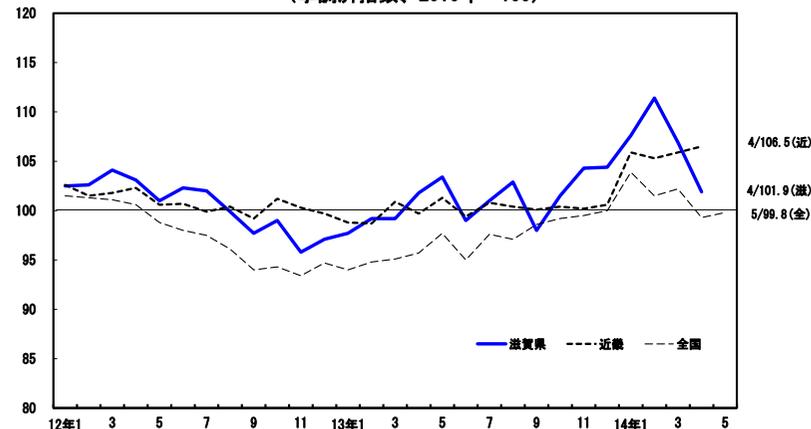


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、引き続き「窯業・土石製品」(71.0)や「化学」(89.7)などは低いものの、「電気機械」(130.6)や「輸送機械」(110.8)などは高水準で推移している。

しかし、前月に比べると、「電気機械」(前月比+1.4%)などはわずかに上昇したが、ほとんどの業種で低下し、なかでも「金属製品」(同-15.9%)や「窯業・土石製品」(同-12.7%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同-12.4%)などは大きく低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

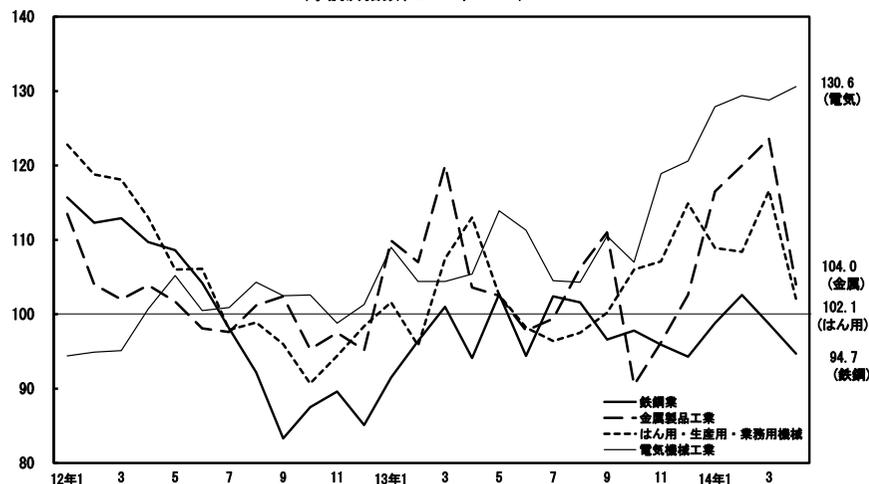


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

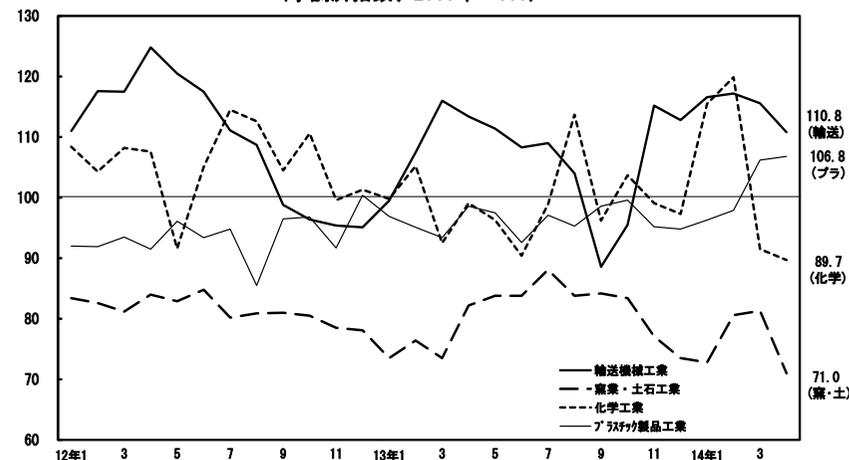
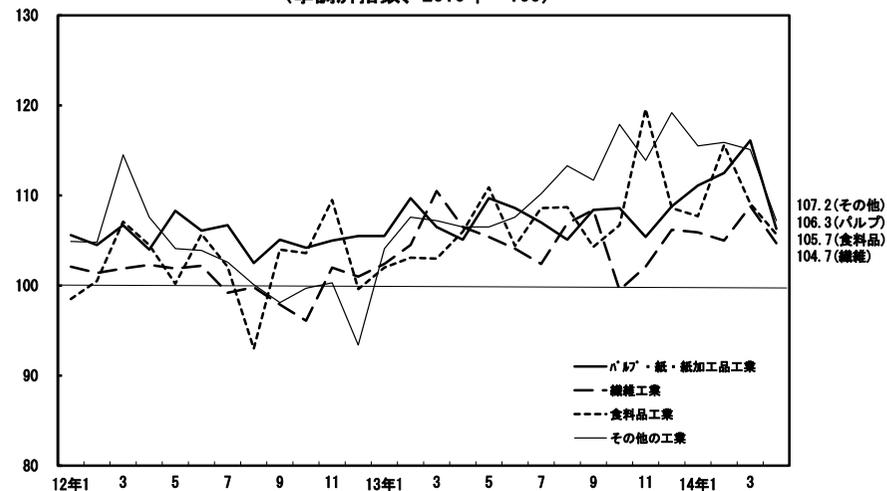
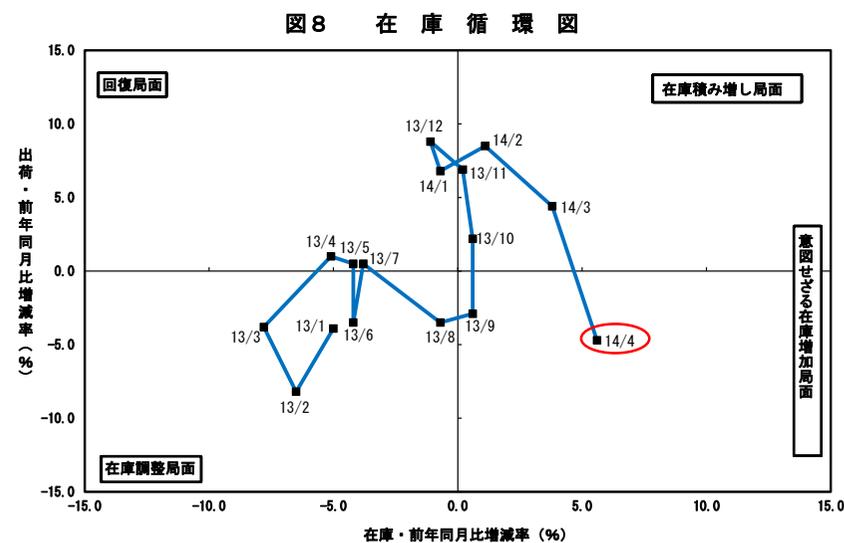
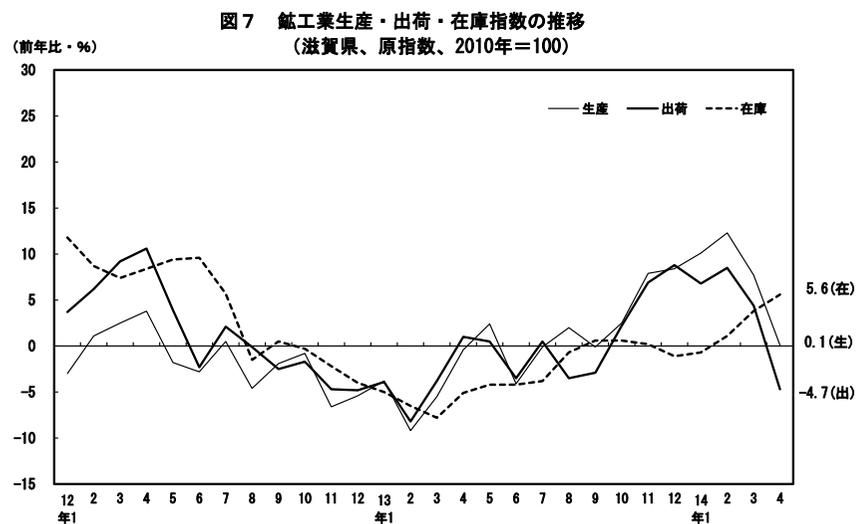


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



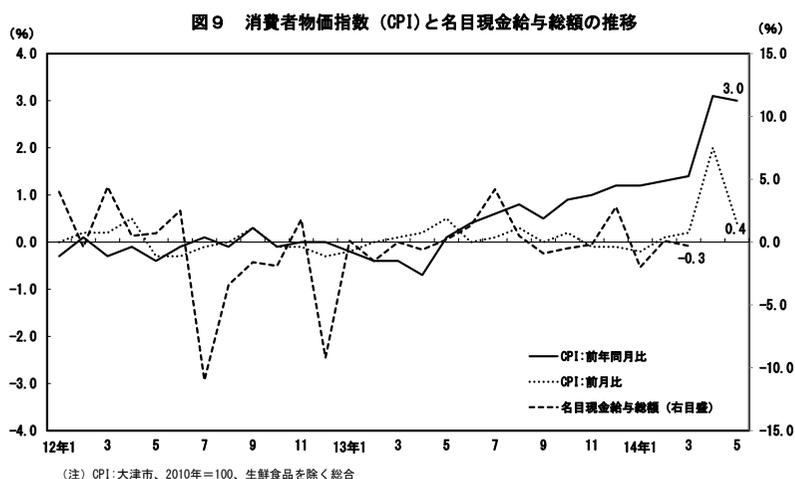
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は7か月ぶりに前年を下回り（原指数95.1、前年同月比-4.7%）、在庫は3か月連続のプラスでプラス幅も拡大したため（同116.0、同+3.8%→同+5.6%）、前月の“在庫積み増し局面”から“意図せざる在庫増加局面”に入ってきた（図8）。今後の動向が注目される。



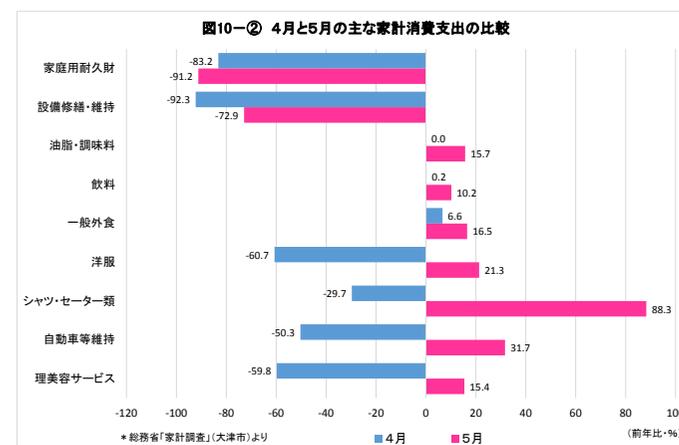
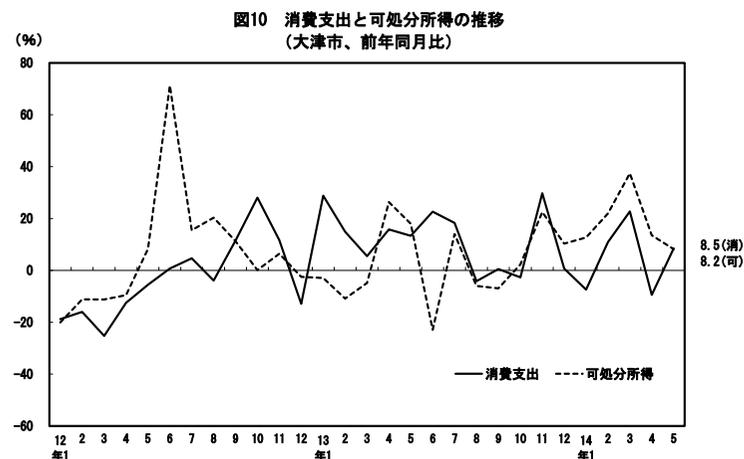
3. 個人消費…「大型店売上高（全店ベース）」は増税の影響はあるものの、前月の伸びを上回る

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は102.6、前年同月比+3.0%、前月比+0.4%となり、前年比では13か月連続、前月比でも4か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.0%、前月比+3.0%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも菓子類や室内装備品、通信、理美容サービスなどが大きく上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+2.2%、前月比+0.1%となり、今後の動向が注目される。

なお、「毎月勤労統計調査」における3月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.0、同-0.3%で、2か月ぶりの微減となった。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



5月の「可処分所得(同)」は8か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.2%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+8.5%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別に4月と5月を比較してみると(図10-②)、白物家電などの家庭用耐久財の購入や住宅設備の修繕や維持のための費用は反動減が依然続いているが、食料品や外食、洋服、自動車等維持、理美容サービスなどの費用は回復の動きがみられる。



このような所得・消費環境のなか、消費税増税後2か月目の5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+3.6%となり、4月の伸び率(同+3.0%)を上回った(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、4月と同様に「家電機器」(同-17.1%)や「家庭用品」(同-8.8%)、「家具」(同-6.5%)をはじめ「衣料品」(同-5.9%)などは前年を大きく下回ったものの、ウエイトの高い「飲食料品」が12か月連続で増加している(同+7.7%)。

一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が12か月連続のプラス(同+2.5%)となっているものの、他の品目が大幅のマイナスとなったため、全体では前月に続きマイナスとなり伸び悩んだ(同-0.8%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。消費税増税の影響については、飲食料品では前月に続き軽微にとどまっているものの、他の品目では依然として悪影響がみられる。今後の動向が注目される。

図11 大型店売上高の推移(前年同月比)

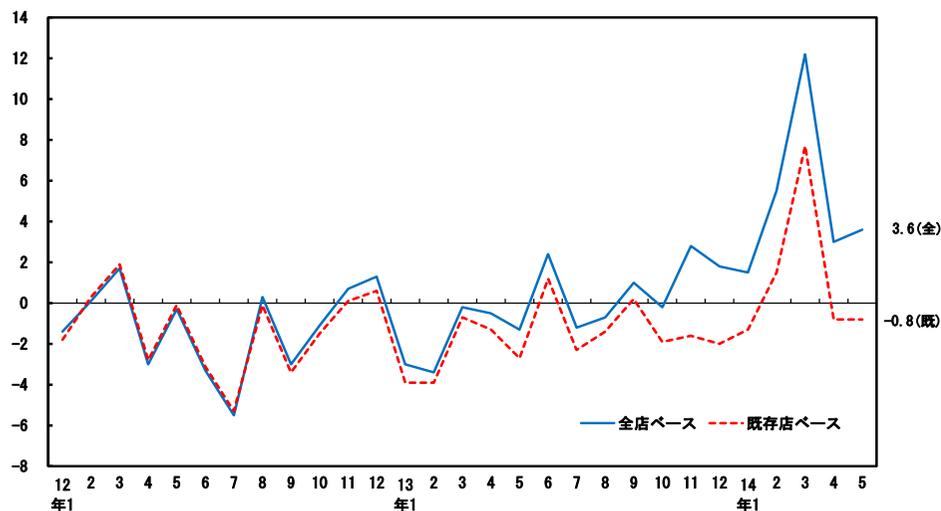


図12-① 大型小売店の品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

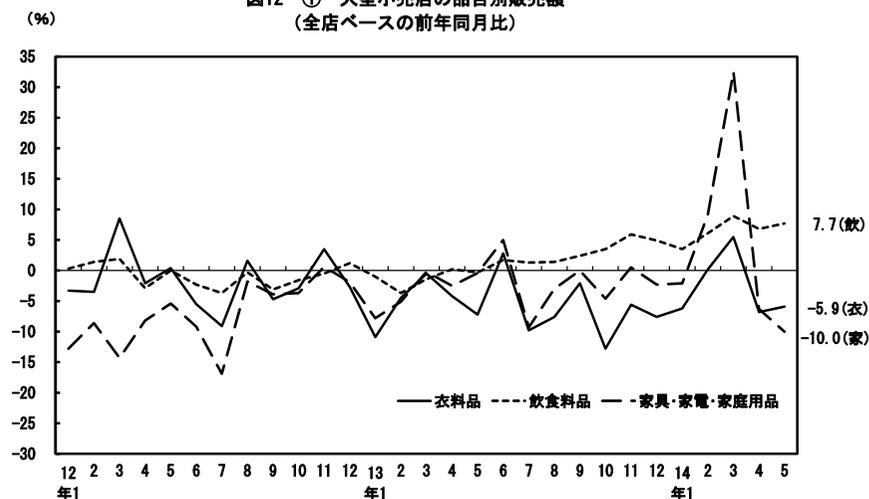
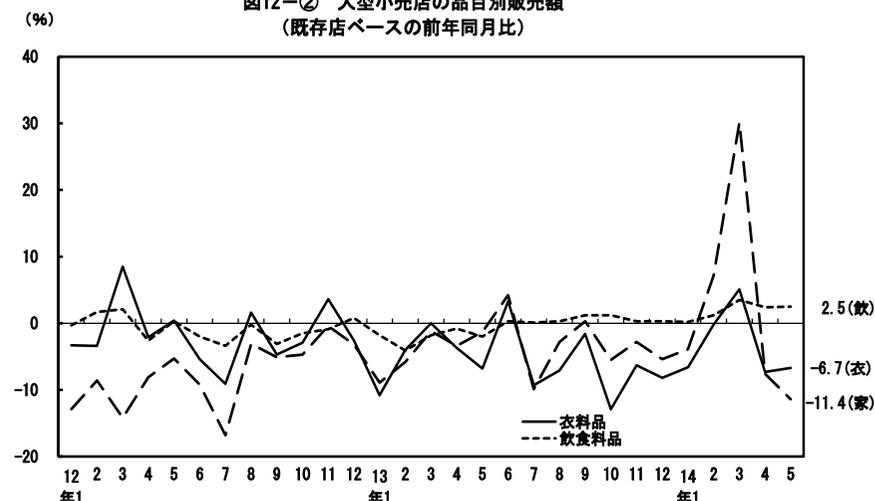


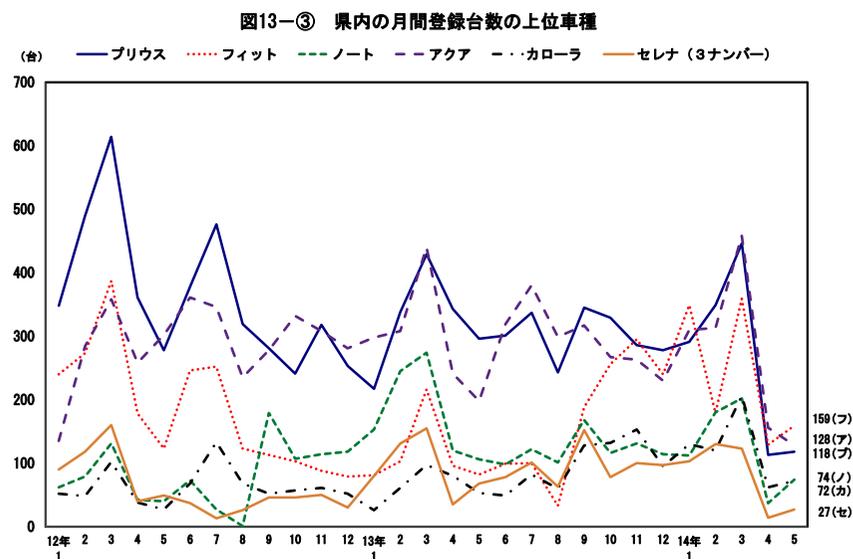
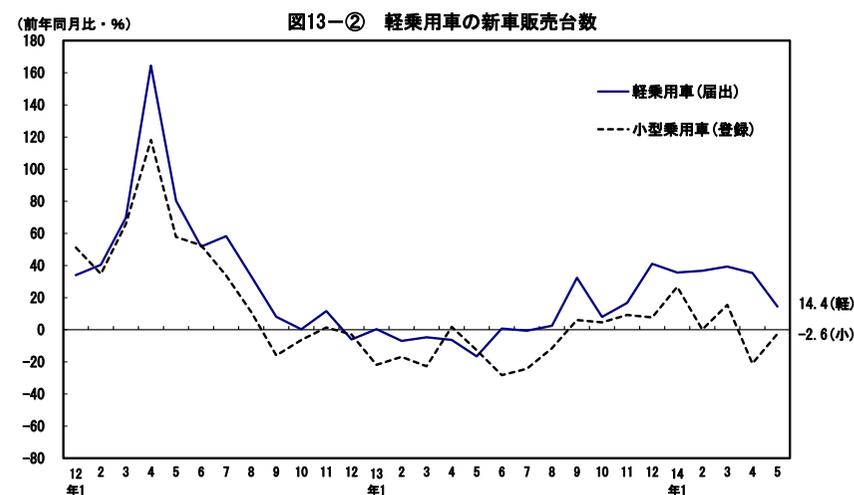
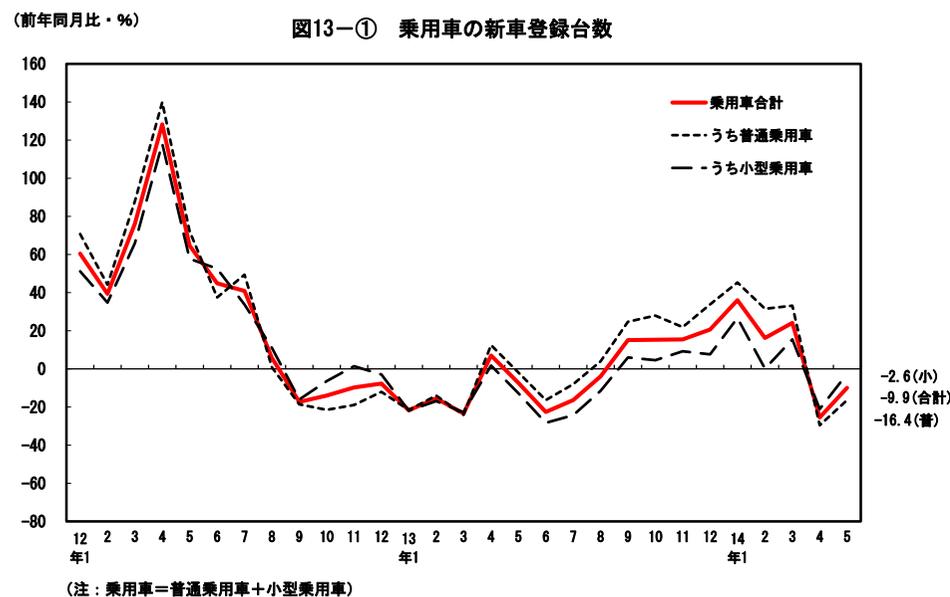
図12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)



5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」「小型乗用車(5ナンバー車)」ともに前月に続きマイナスとなったものの、マイナス幅は前月に比べ縮小したため(順に1,062台、前年同月比-16.4%、1,102台、同-2.6%)、2車種合計でもマイナス幅は縮小し、反動減の影響は少し和らいできたとみられる(2,164台、同-25.4%→同-9.9%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」は10か月連続かつ大幅のプラスとなっている(1,991台、同+14.4%)(図13-②、経済指標NO. 2)。消費税増税の影響は軽微にとどまっているものと考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月ぶりの大幅プラス

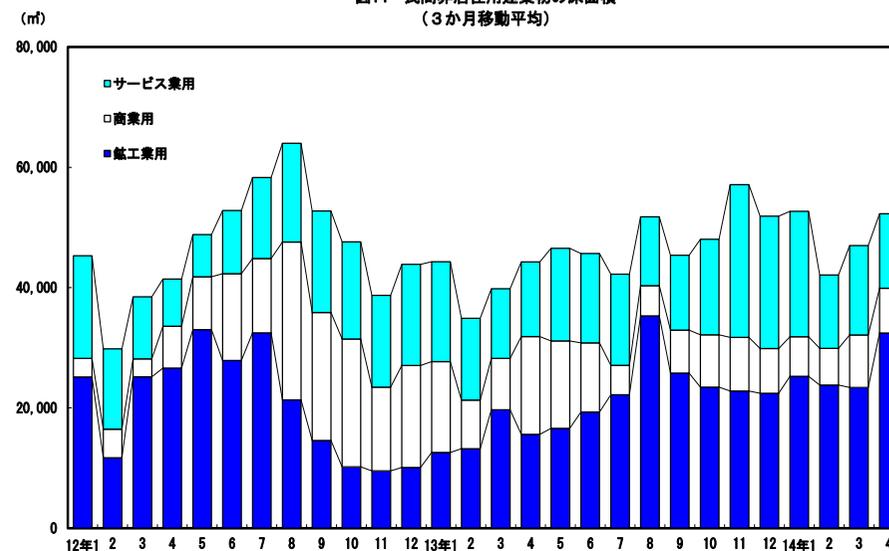
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（5月）は60,727㎡、前年同月比+35.3%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」が2か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「鉱工業用」は高水準かつ2か月ぶりの大幅プラス、「サービス業用」は高水準が続き前年を上回った（「商業用」：2,580㎡、同-89.4%、「鉱工業用」：43,675㎡、同+582.3%、「サービス業用」：14,472㎡、同+1.7%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、4月は52,274㎡、同+18.1%で7か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」32,453㎡、同+107.8%、「サービス業用」12,373㎡、同-0.2%、「商業用」7,447㎡、同-54.2%。

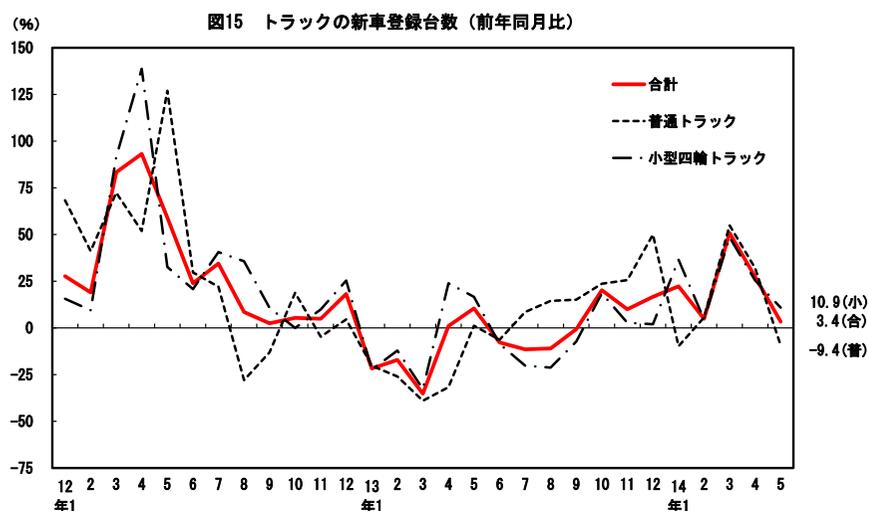
【5月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：東近江市 (21,393㎡)、野洲市 (7,918㎡)、米原市 (5,909㎡)、甲賀市 (3,779㎡) など
- (ロ) 「商業用」：長浜市 (926㎡)、大津市 (863㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」：近江八幡市 (3,857㎡)、草津市 (3,174㎡)、彦根市 (2,965㎡)、大津市 (2,666㎡) など

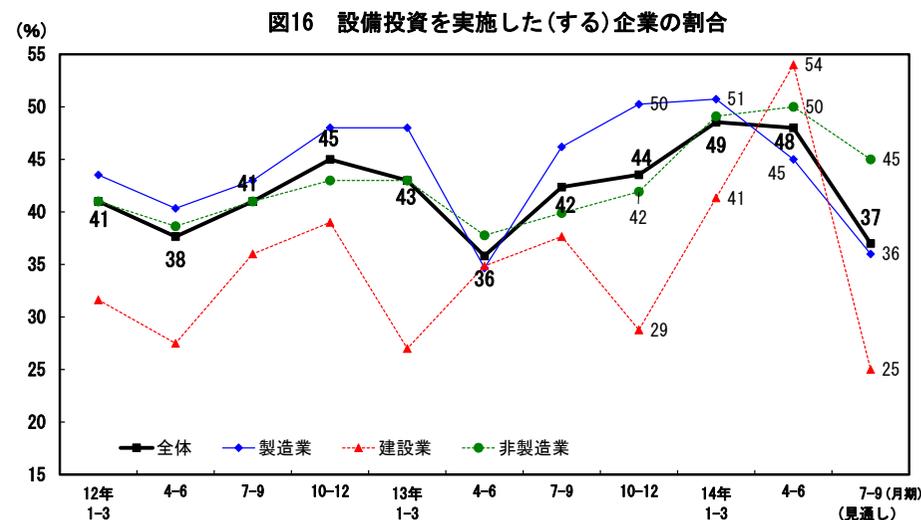
図14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



5月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月ぶりのマイナス(77台、同-9.4%)となったものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が8か月連続でプラス(163台、同+10.9%)のため、2車種合計では8か月連続のプラスとなっている(240台、同+3.4%)(図15)。



株しがぎん経済文化センターが5～6月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数422社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(49%)から-1ポイントの48%と5割に迫るレベルが続いている。次期7-9月期は37%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」と「OA機器の購入」が最も多い(ともに36%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(54%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に41%、35%)が最も多い。

設備投資実施(14/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	36	27	8	16	6	24	36	21	10
製造業	54	31	3	11	4	17	34	19	9
建設業	13	21	18	10	5	38	41	33	5
非製造業	26	26	9	26	9	26	35	16	12

5. 新設住宅着工…4か月連続の大幅マイナス

5月の「新設住宅着工戸数」は659戸、前年同月比-10.7%で、4か月連続の大幅マイナスとなっている(図17、経済指標NO. 4)。消費税増税関連の反動減が続いている。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」が213戸、同+62.6%(大津市70戸、野洲市58戸など)で4か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「持家」は321戸、同-28.5%(大津市61戸など)で5か月連続、「分譲住宅」も124戸、同-21.0%(草津市64戸など)で4か月連続の、ともに大幅マイナスとなり、反動減の影響が残っているとみられる。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は4か月連続の大幅マイナスとなっているものの(76戸、前年差-34戸)、「分譲マンション」は前年並みの申請となった(48戸、同+1戸)(図19、図20)。5月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:126戸/同新規供給戸数累計:225戸)は56.0%となり、好不調の境目といわれる70%を久々に大きく下回った(参考:近畿全体では85.3%)。なお、「給与住宅」は1戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

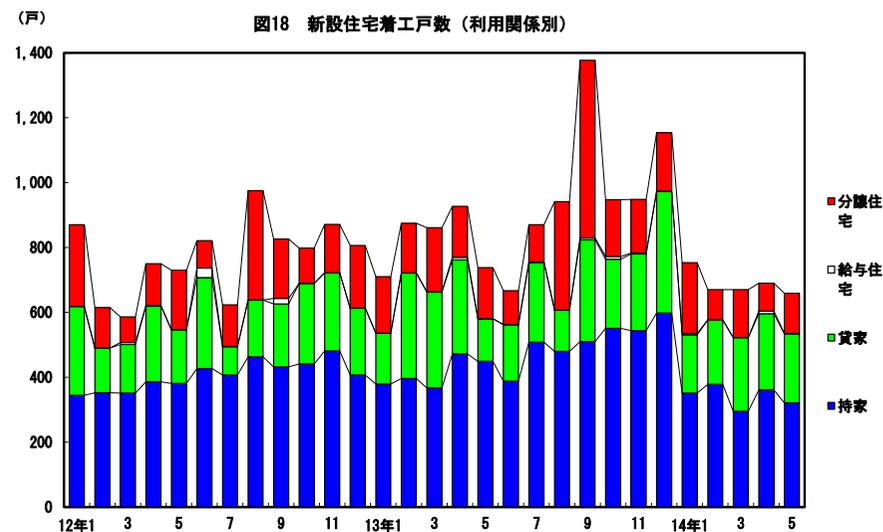
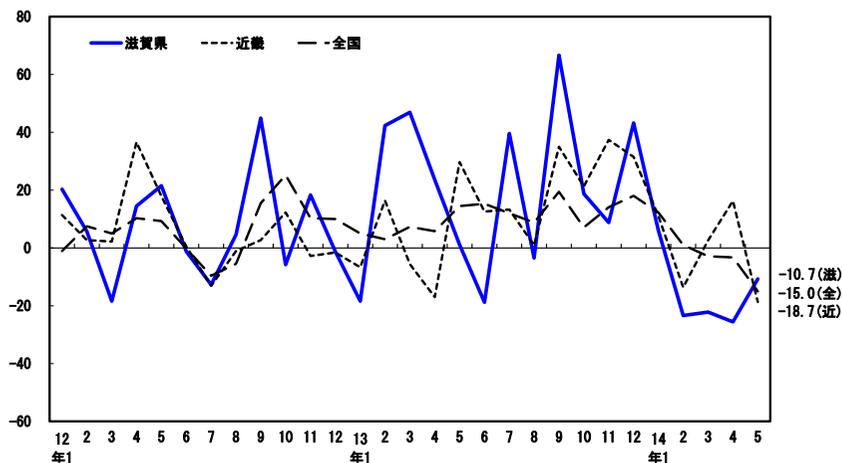


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

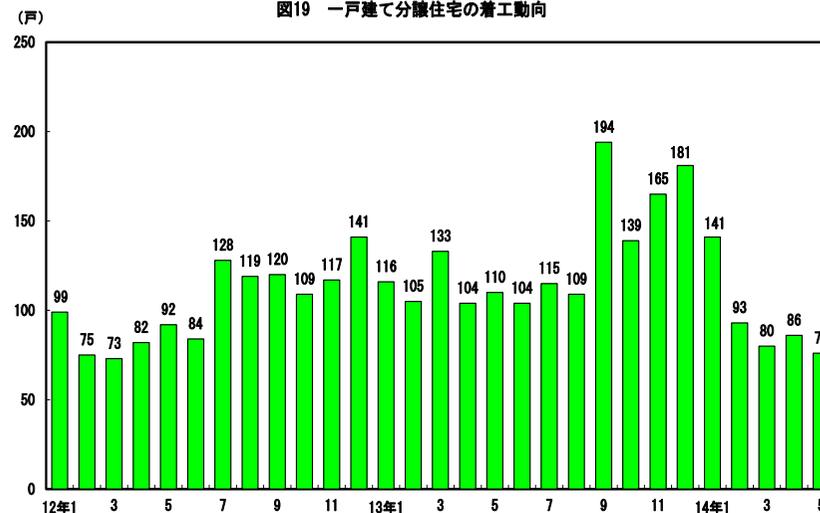
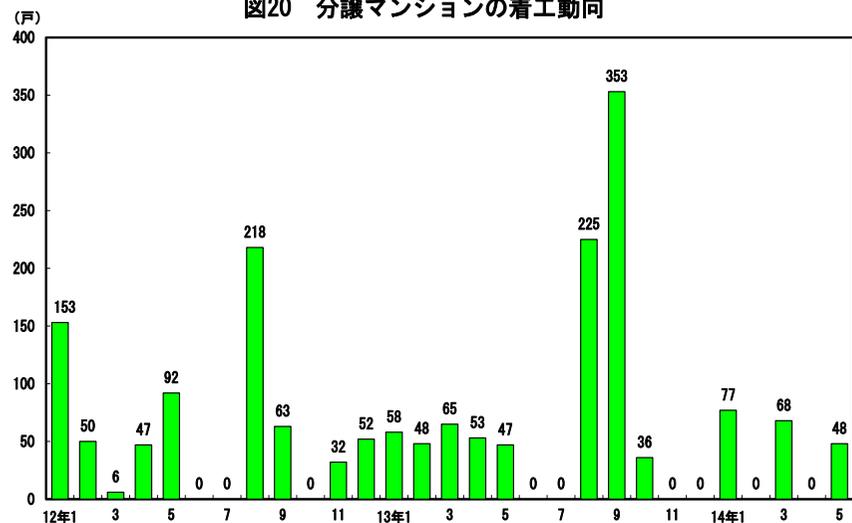
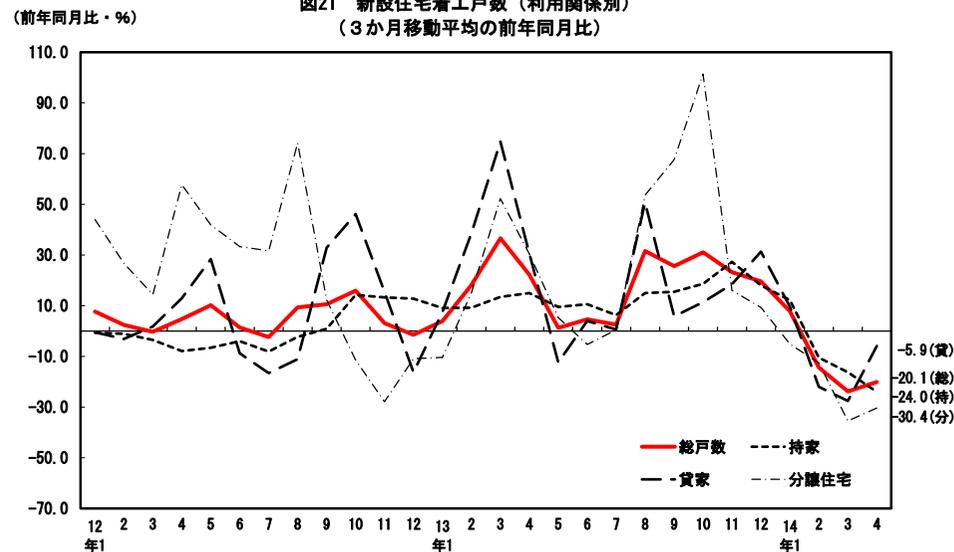


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(4月)、総戸数では673戸、同-20.1%で3か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別で見ると、「持家」(326戸、同-24.0%)と「貸家」(225戸、同-5.9%)はともに3か月連続、「分譲住宅」は4か月連続のマイナス(119戸、同-30.4%)となった。ただ、貸家はマイナス幅が大きく縮小した(同-27.6%→同-5.9%)(図21)。

図21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負金額は5か月連続のプラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は173件、前年同月比+11.6%で4か月連続かつ大幅のプラス、金額は約133億円、同+4.0%となり、5か月連続で前年を上回っている。ただ、伸び率は大きく縮小した(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約56億円、同+84.4%)、「市町」(約54億円、同-21.3%)、「独立行政法人」(約10億円、同+11.9%)、「その他」(約8億円、同+18.9%)、「国」(約6億円、同-55.7%)(図22、図23)。

《5月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 :
 - ・産業廃棄物最終処分場二次対策工事(工事場所:栗東市)
 - ・葛木竜法師線都市計画街路工事(同:甲賀市)
 - ・琵琶湖流域下水道東北部愛東東幹線小田苅2工区管渠工事(同:東近江市)
 - ・琵琶湖流域下水道東北部木之本西幹線姉川ポンプ場建設工事(同:長浜市)
- 市町 :
 - ・長浜市役所新庁舎建設工事
 - ・(仮称)高月認定こども園新築工事(建築)(長浜市)
- その他 :
 - ・日野消防署建設工事(東近江行政組合)

図22 公共工事請負額

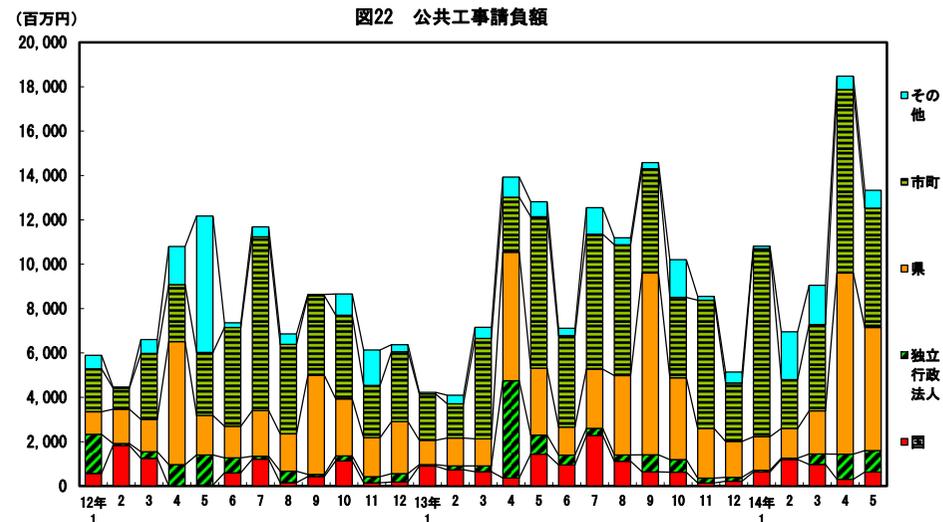
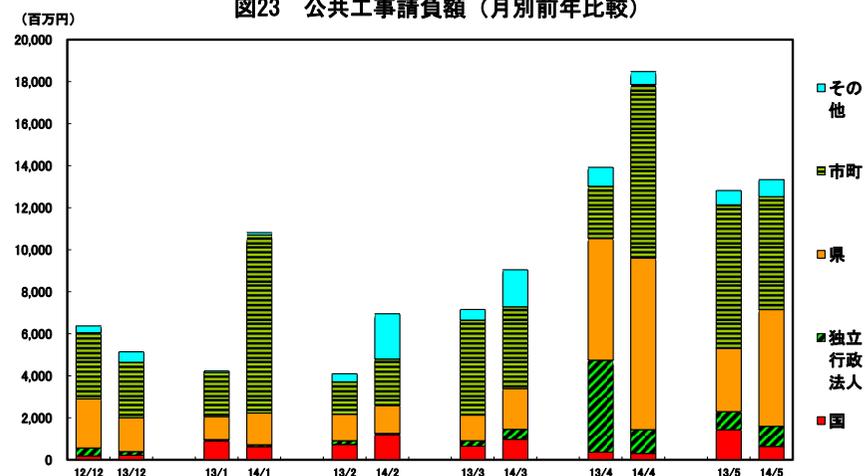
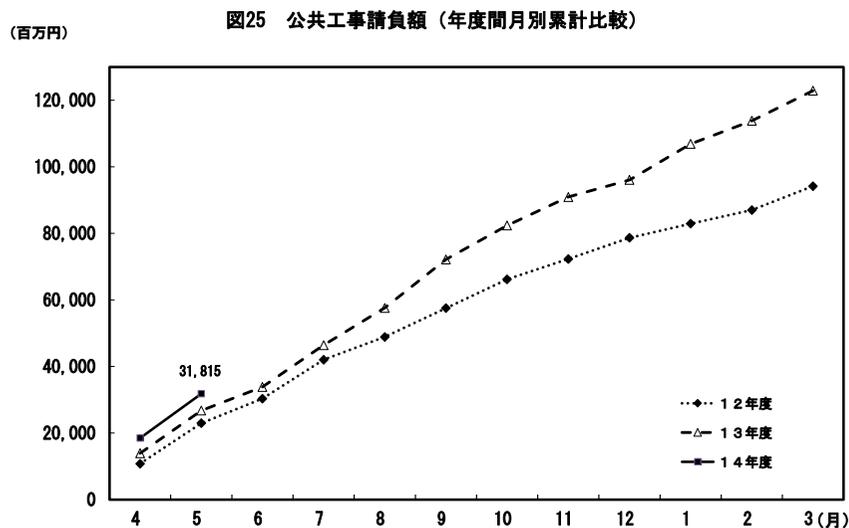
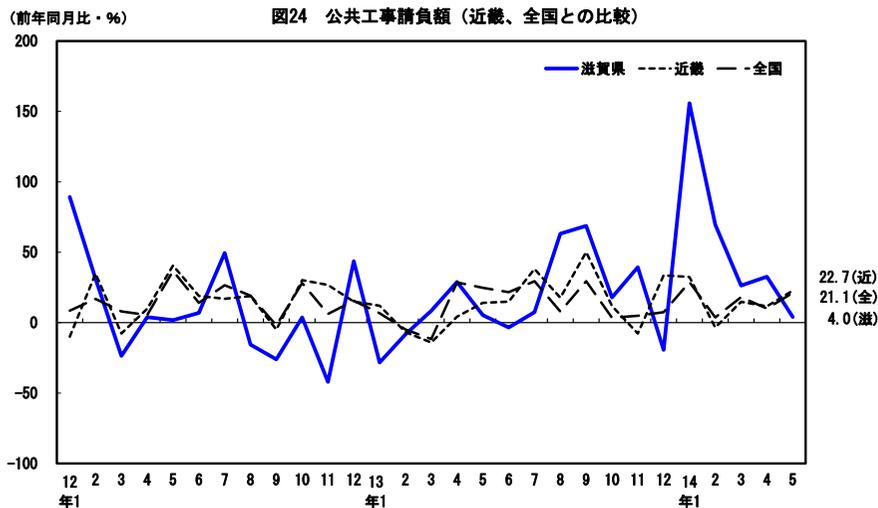


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

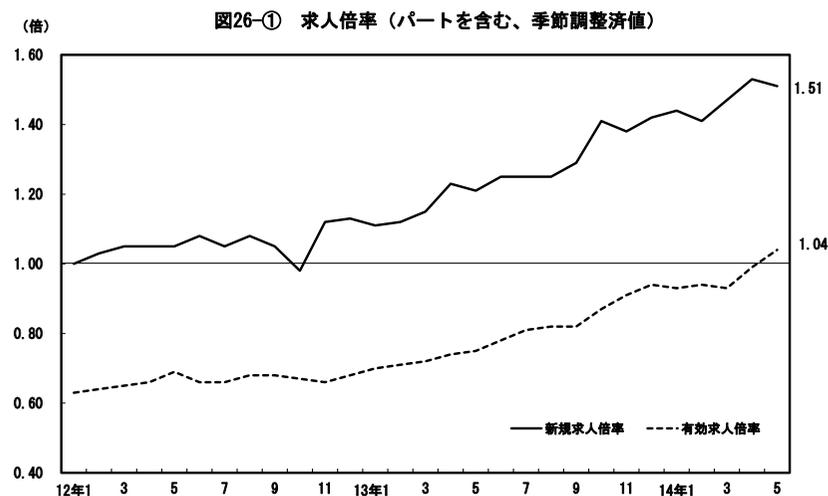


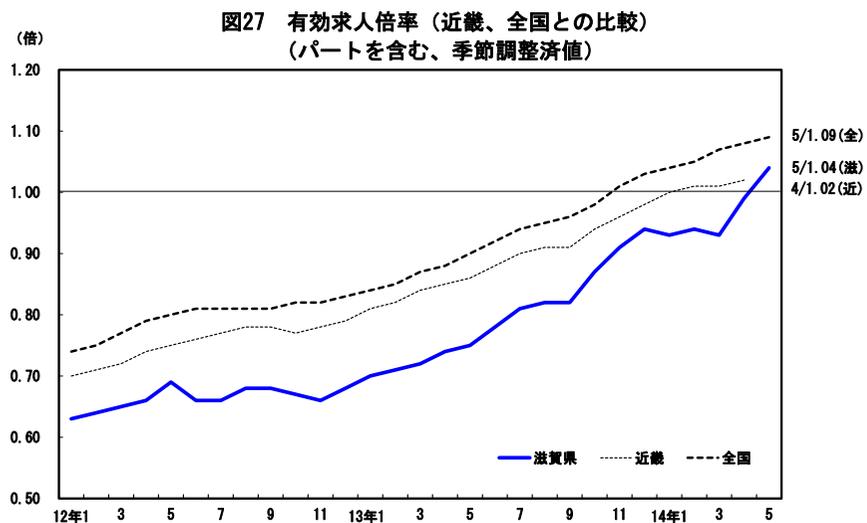
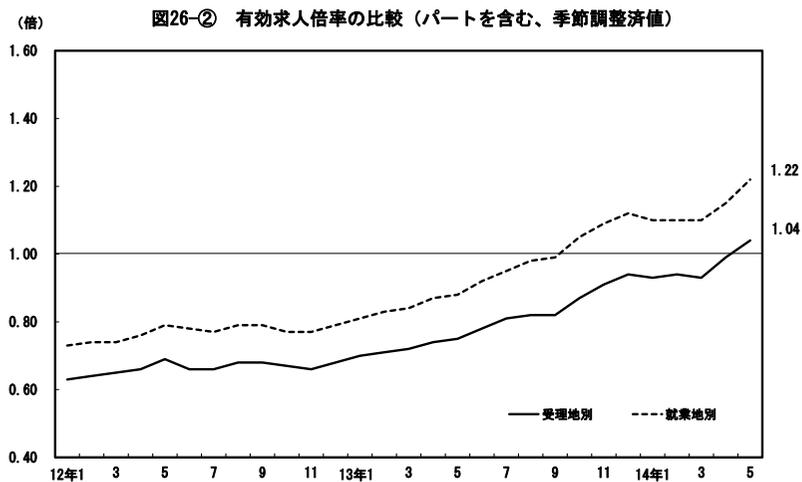


7. 雇 用…「有効求人倍率」は6年ぶりの1倍超

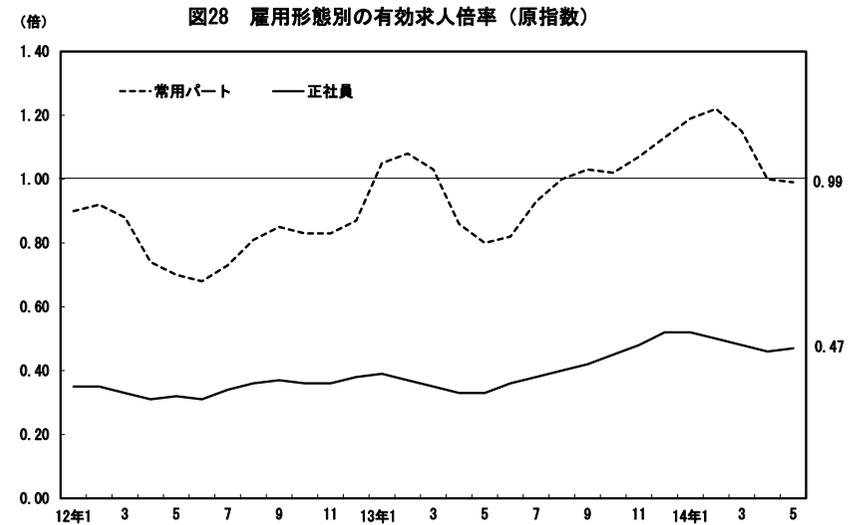
5月の「新規求人数(パートを含む)」は8,115人(前年同月比+4.4%)で、20か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,123人(同-15.0%)と10か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.51倍(前月差-0.02ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回り、「有効求人倍率(同)」は1.04倍(同+0.05ポイント)となり、08年6月以来約6年ぶりの1倍超となった(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。なお、今般、参考値として発表された「就業地別」の有効求人倍率をみると、5月は1.22倍となり、公表値である「受理地別」の1.04倍を大きく上回っている(図26-②)(注:「就業地別の有効求人倍率」とは、実際に就業する都道府県を求人地として算出した参考値の倍率であり、企業によっては本社の所在地において地方支社の求人も含めて一括して提出する場合の公表値の「受理地別」と区別して、今般公表された)。

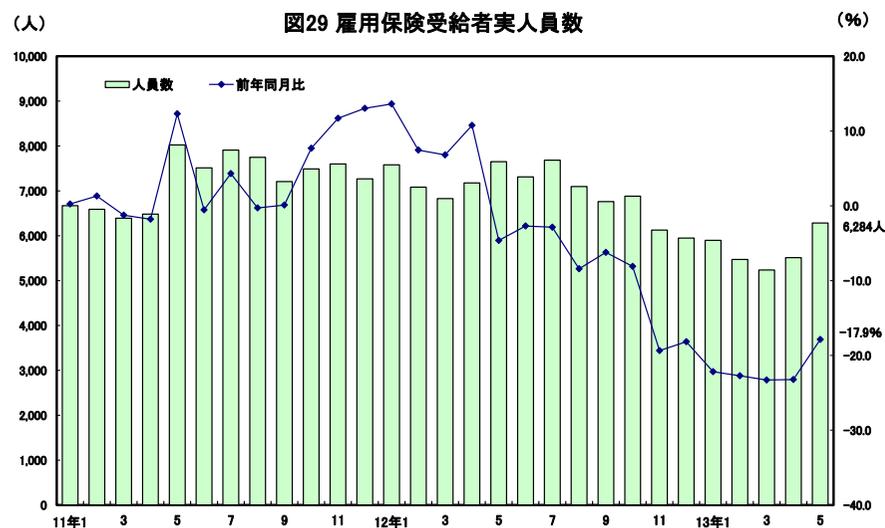




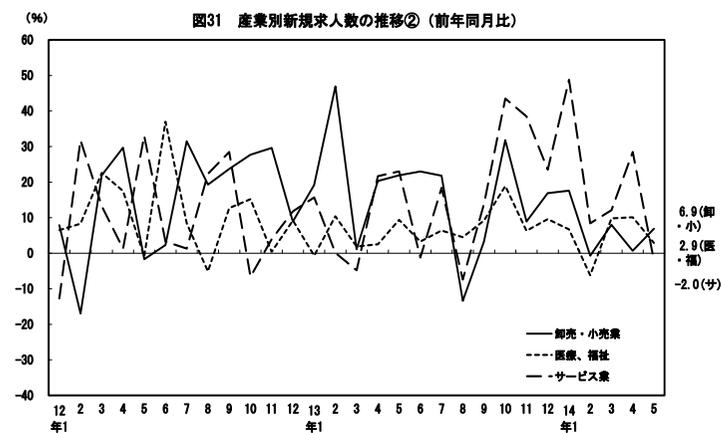
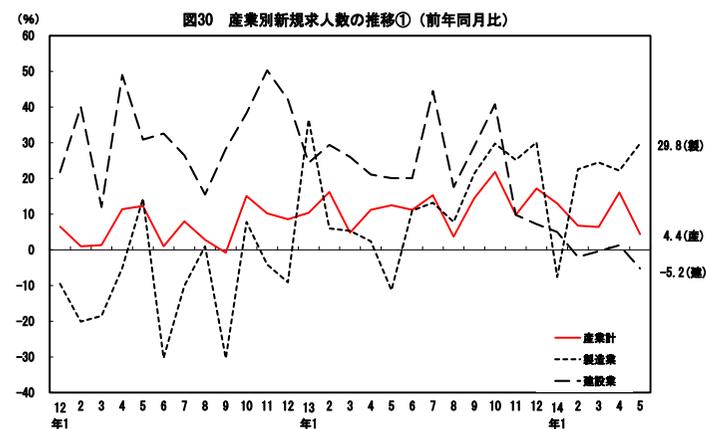
雇用形態別に有効求人倍率(原指数)をみると(5月)(図28)、「常用パート」は0.99倍(前月差-0.01倍)で3か月連続の低下、「正社員」は0.47倍(同+0.01倍)となり、依然、低水準で推移している。



5月の「雇用保険受給者実人員数」は6,284人、同-17.9%で、13か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



5月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」(1,433人、同+29.8%)は4か月連続の大幅プラス、「医療、福祉」(1,412人、同+2.9%)と「卸売・小売業」(1,058人、同+6.9%)はともに3か月連続のそれぞれプラスとなったものの、「サービス業」(1,138人、同-2.0%)は9か月ぶり、「建設業」は2か月ぶり(420人、同-5.2%)のマイナスとなった。



3月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は98.8、同-1.9%で、前月に続き前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は129.4、同+16.3%で、12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

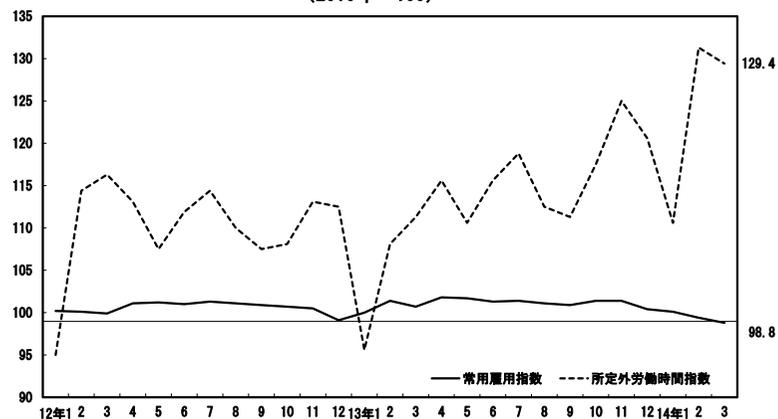
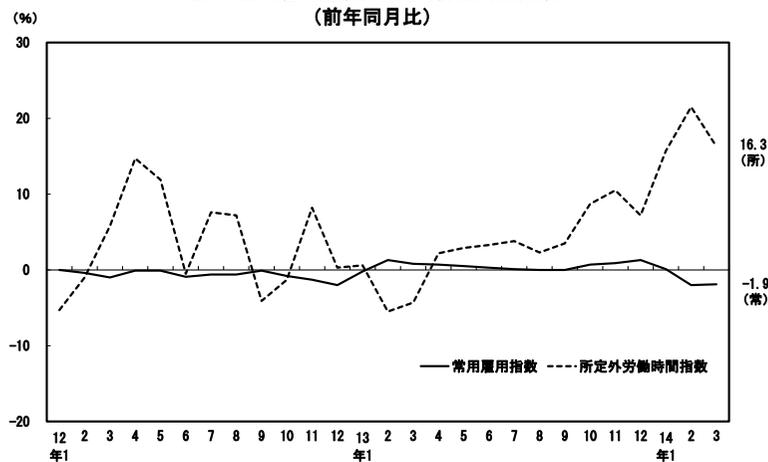
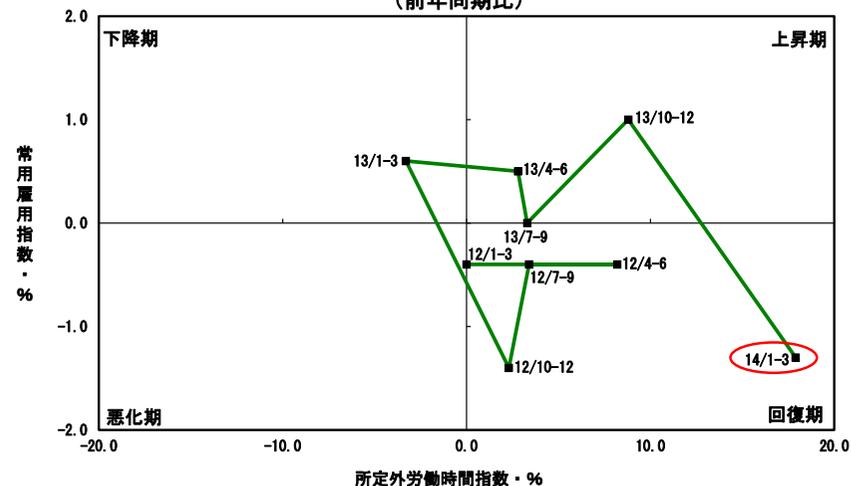


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微減(前年同期比-1.3%)となり、所定外労働時間指数は4四半期連続かつ大幅のプラス(同+17.9%)となっているため、「上昇期」から「回復期」に入ってきた。

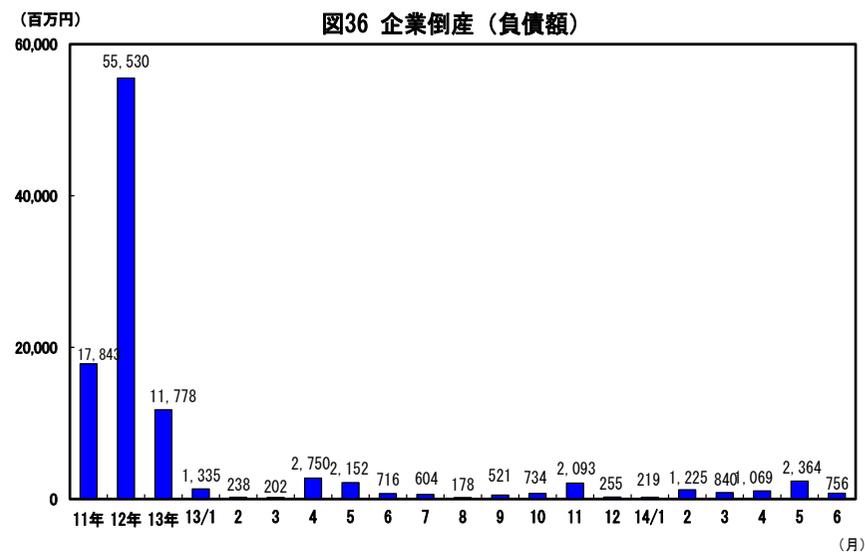
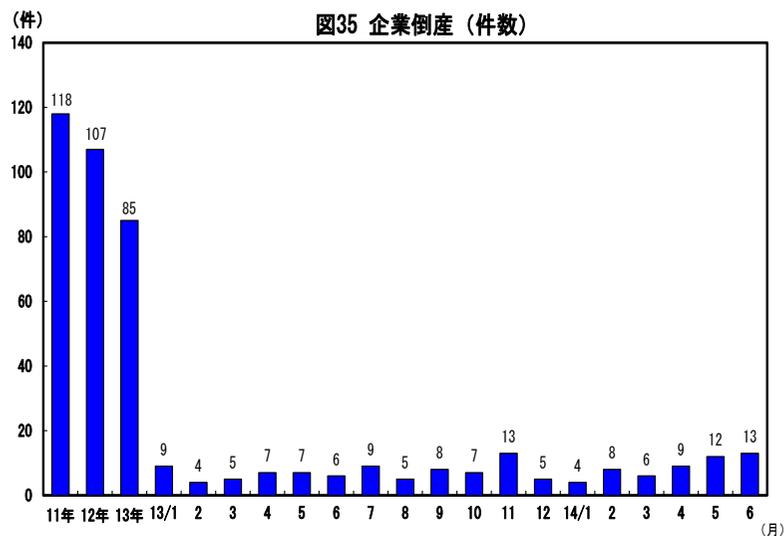
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前月に続き二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差+7件）で前月に続き二ケタとなり、負債総額は約756百万円（同+40百万円）で、これも前月に続き前年を上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「サービス業他」が6件、以下、「建設業」と「製造業」が各3件ずつ、「卸売業」が1件。原因別では「販売不振」が9件、「放漫経営」が3件、「その他（偶発的原因）」が1件。資本金別では13件のうち11件が「1千万円未満」。



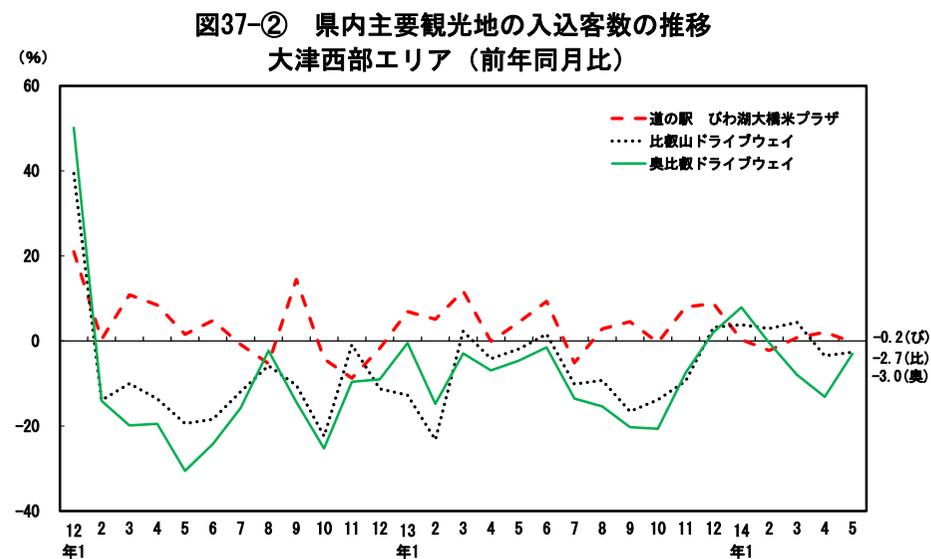
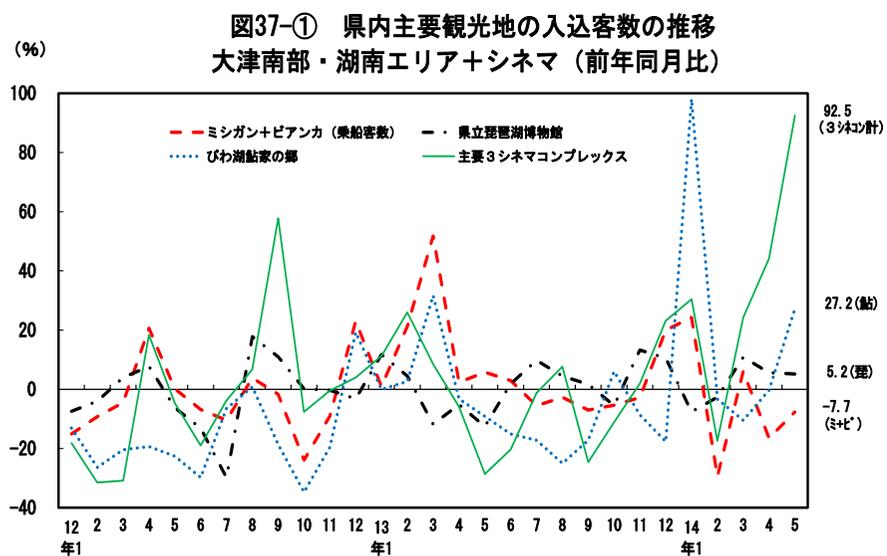
9. 県内主要観光地の観光客数

【① 大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	5月	16,997人	(前年同月比	-7.7%)
県立琵琶湖博物館……………	5月	36,915人	(同	+5.2%)
びわ湖鮎家の郷……………	5月	30,606人	(同	+27.2%)
主要3シネマコンプレックス……………	5月	55,708人	(同	+92.5%)

【② 大津西部エリア】

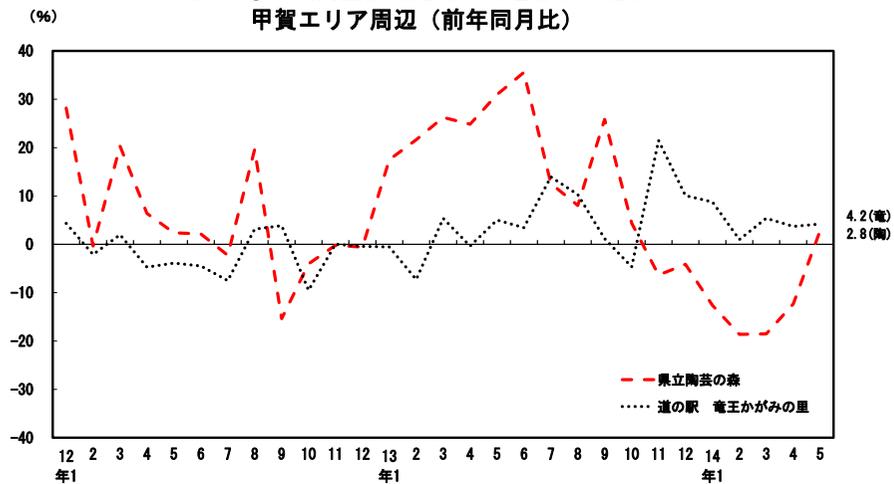
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	5月	62,025人	(同	-0.2%)
比叡山ドライブウェイ……………	5月	61,611人	(同	-2.7%)
奥比叡ドライブウェイ……………	5月	35,976人	(同	-3.0%)



【③ 甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………5月 52,863人 (同 + 2.8%)
 道の駅：竜王かがみの里……………5月 72,156人 (同 + 4.2%)

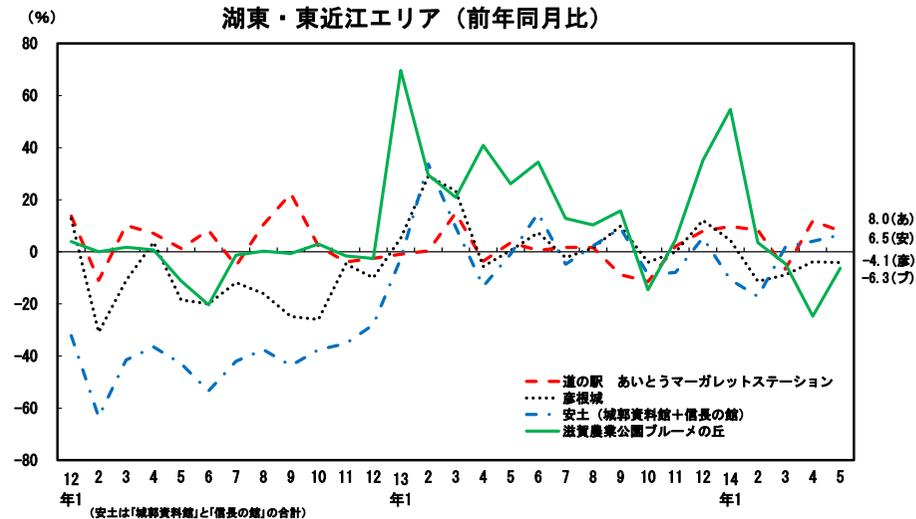
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④ 湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……5月 56,587人 (同 + 8.0%)
 彦根城……………5月 80,583人 (同 - 4.1%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………5月 11,971人 (同 + 6.5%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………5月 57,069人 (同 - 6.3%)

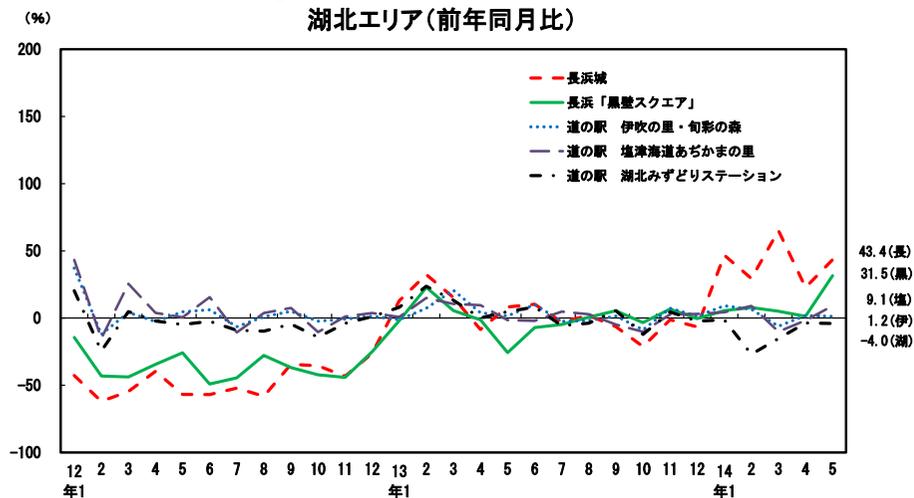
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤ 湖北エリア】

長浜城……………5月 24,524人 (同 +43.4%)
 長浜「黒壁スクエア」……………5月 166,405人 (同 +31.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月 40,584人 (同 + 1.2%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………5月 54,054人 (同 + 9.1%)
 // : 湖北みずどりステーション……………5月 46,494人 (同 - 4.0%)

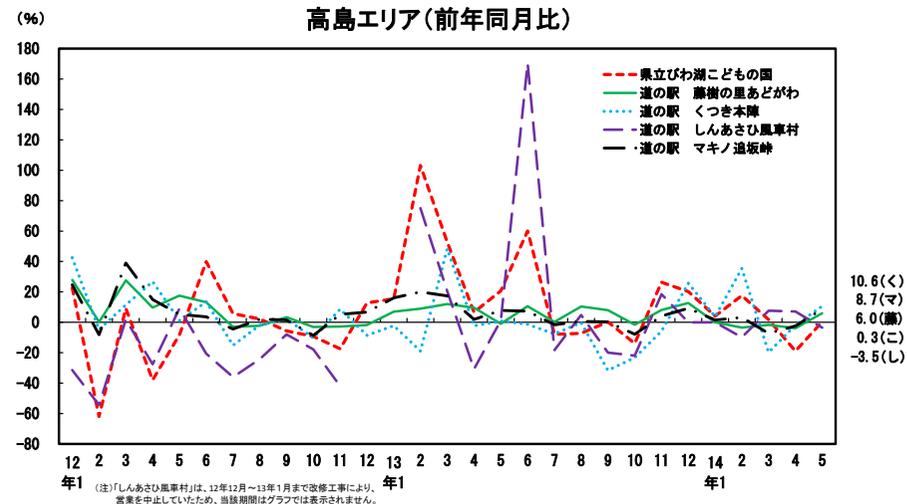
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥ 高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………5月 37,099人 (同 + 0.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月 81,600人 (同 + 6.0%)
 // : くつき本陣 ………………5月 39,000人 (同 +10.6%)
 // : しんあさひ風車村……………5月 28,841人 (同 - 3.5%)
 // : マキノ追坂峠……………5月 24,553人 (同 + 8.7%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：横ばいに推移

増税の影響により4月、5月は前年同月比12.0%減と厳しい状態が続いていたが、6月は同6.0%増となり前年並みの水準に回復。

浜縮緬工業協同組合が7月1日、2日の「京都きものサロネ」に出展。来場客には問屋と一般消費者が混在していたため、その場での商談はなかったが、主催者の京都織物卸商業組合を通じた今後の商談に期待している。

②信楽陶器業界：低調に推移

増税の影響により、4月は前年同月比31.0%減、5月は同15.1%減と厳しい状況であったが、6月は同3.0%減となり前年並みの水準に回復した。しかし「陶芸の森美術館」への来場者数は6月が同35.5%減と厳しい状況が続いている。

7月26日には「しがらき火まつり」のイベントが開催される。

③彦根バルブ業界：低調に推移

平成25年（1月～12月）のバルブ生産高は、前年比較6.2%増（13億3,200万円増）の227億8,900万円となった。東日本大震災の復興工事による需要増等が要因である。業種別では、産業用弁と水道用弁は前年を上回る生産高となったものの、船用弁と鋳物素材は前年を下回った。また、産業用弁についても、新組合員の加入により統計上増加したもので、実質的な生産高は減少している。

平成26年（1月～12月）の見通しとしては、震災復興関連のインフラ整備の本格化、東京オリンピック需要等により業界全体として前年より生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

5月17日（土）から7月13日（日）まで近江上布伝統産業会館で「古き良き麻の手仕事」が開催されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は、全業種で大幅に悪化—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：5月23日～6月6日

調査対象先：938社 有効回答数：422社（有効回答率45%）

うち製造業：191社（有効回答数の構成比45%）

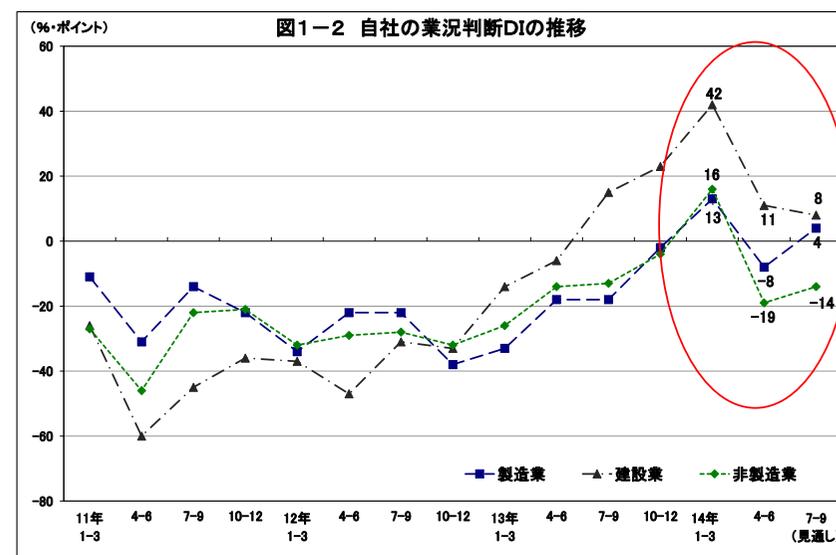
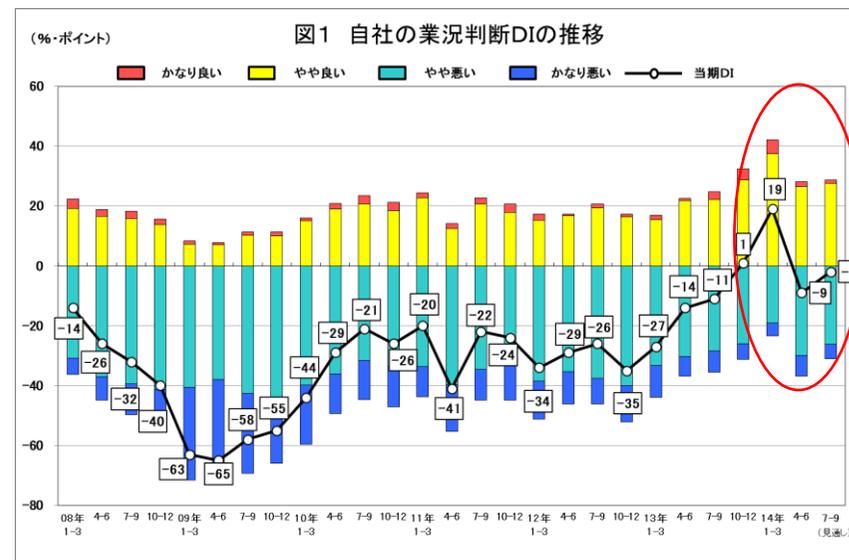
うち建設業：75社（ 〃 18%）

うち非製造業：156社（ 〃 37%）

◆ 今回の調査によると、現在（14年4～6月期）の業況判断DI（「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値）は前回（1～3月期）の+19から28ポイント下落の-9で、6四半期ぶりに下落した。消費税増税による駆け込み需要の反動減や、増税による原材料や燃料の価格上昇などから、全体的に景況感が悪化したとみられる。

◆ 業種別で見ると、製造業は-21ポイント（+13→-8）、建設業は-31ポイント（+42→+11）、非製造業は-35ポイント（+16→-19）と、全業種で大幅に下落した。製造業では精密機械、窯業・土石など全14業種のうち3業種で上昇したが、一般機械、輸送用機械、化学など11業種で下落した。非製造業では、全7業種のうち運輸・通信で上昇したが、小売、卸売、その他の非製造業など6業種で下落した。

◆ 3か月後は、建設業は-3ポイント（+11→+8）と下落するものの、製造業は+12ポイント（-8→+4）、非製造業は+5ポイント（-19→-14）と上昇する見通しで、全体では+7ポイント（-9→-2）と、再び上昇する見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・台風 18 号の影響で河川の災害復旧工事が県内で発注され、河川ブロックの売上げが急増。（窯業・土石）
- ・太陽光発電パネルの設置により売上げが増加。（窯業・土石）
- ・売上げが前年比 5 % 上昇した。（窯業・土石）
- ・主力販売先の受注増により、売上げが上昇した。（木材・木製品）
- ・消費税増税による駆け込み需要の反動減を見込んでいたが、大きな反動減はない。（精密機械）
- ・7～9月は円安、海外景気の回復を背景とした輸出増、設備投資の回復が見込まれる。（精密機械）
- ・納入先の販売拡大で、受注量の回復が期待できる。（繊維）
- ・ここ数期、増収増益基調。（食料品）
- ・人気コンテンツの取得により販売増が見込める。（紙・パルプ）
- ・当面の受注高が高水準。（化学）
- ・円安による収益改善、販売増による増収増益。（化学）
- ・円安の継続により、売上高が増加。（一般機械）
- ・鉄鋼、カーボン等のプラント設備の増加で、売上げが 10% 上昇。（一般機械）
- ・得意先より生産数増産の情報があり、量産になれば利益が向上する。（その他の製造業）
- ・太陽光発電システム工事が継続。（その他の製造業）
- ・ダイエット関連の酵素ドリンク売上げが上昇している。（その他の製造業）
- ・金型受注の増加。（その他の製造業）

【建設業】

- ・消費税率引き上げ後、若干の落ち込みを予想していたが、工事の発注姿勢が積極的であり、工事の引き合いがある。
- ・官公庁の物件が多くなる。
- ・「アベノミクス効果」で売上高が順調に回復した。
- ・関東方面の設備工事増加により全体として売上げは増加したが、滋賀地区は昨年より減少した。

【非製造業】

- ・公共工事の増加。（サービス）
- ・消費税増税後の落ち込みを心配していたが、影響なし。（卸売、運輸・通信）
- ・政府の補助金等で引き合いが増えた。（卸売）
- ・景気上昇による安定した販売。（卸売）
- ・設備増強により売上げが上昇する見込み。（小売）
- ・駆け込み需要の影響で4月以降落ち込むと思われたが、業界淘汰が進み、客数増につながっている。（小売）
- ・新規分譲中地の売れ行きが順調。（不動産）

◆一方、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・消費税増税による駆け込み需要の反動減。（金属製品、非鉄金属、化学、紙・パルプ、繊維、その他の製造業）
- ・価格改定により売上げ、利益とも減少。（その他の製造業）
- ・円安による仕入れコストの上昇。（一般機械、非鉄金属）
- ・大手取引先からの仕事が手薄になってきており、売上げが上昇しない。（精密機械）
- ・今年に入り、全体的に受注が減少方向。（電気機械）
- ・価格競争で海外勢に押され、売上げが減少。（電気機械）
- ・消費税増税後の住宅着工数の減少で、売上げが減少した。（木材・木製品）
- ・消費税増税後の買い控え、主力得意先の受注停滞。（輸送用機械）
- ・主要顧客の長期にわたる不振。設備投資マインドは引き続き低迷。（輸送用機械）

【建設業】

- ・消費税増税による駆け込み受注の反動減。
- ・民間の設備投資が未だ活発化しない。
- ・工事量は確保できているが、工事単価が上がらない。

【非製造業】

- ・消費増税後の反動減。(不動産、卸売、小売、運輸・通信、サービス)
- ・販売の不調。競合他社との競合激化。(サービス)
- ・消費税率引き上げにより、売上げが減少。(サービス)
- ・取引中止や減少が新規取引を上回ったため、売上げがやや減少した。(その他の非製造業)
- ・燃料価格の上昇や有料道路通行料負担増など、経費増加による収益の圧迫。(運輸・通信)
- ・ベテラン社員の退職等により、売上げがやや低迷している。(卸売)
- ・需要の低下、価格上昇による消費の低迷。(卸売)

【県内企業の賃上げの動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

―ベースアップを実施する企業は全体の1/4―

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」

調査時期：5月23日～6月6日

調査対象先：938社 有効回答数：383社 (有効回答率41%)

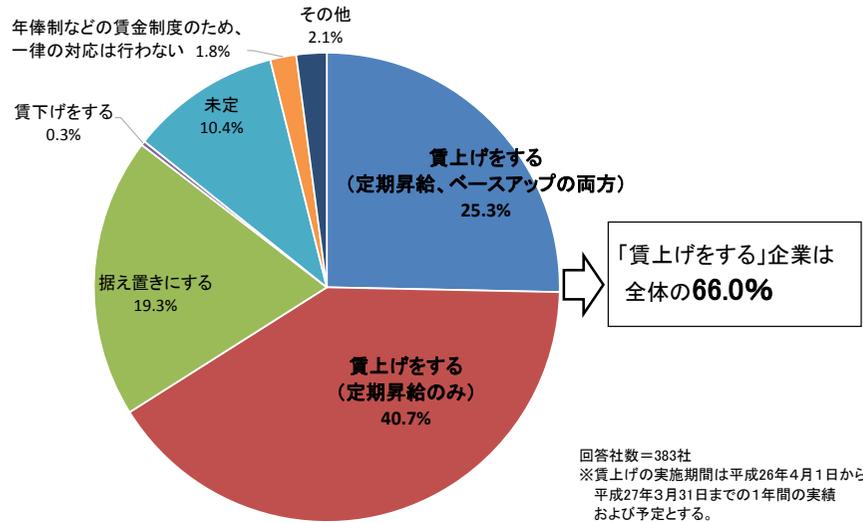
うち製造業：179社 (有効回答数の構成比47%)

うち建設業：67社 (〃 17%)

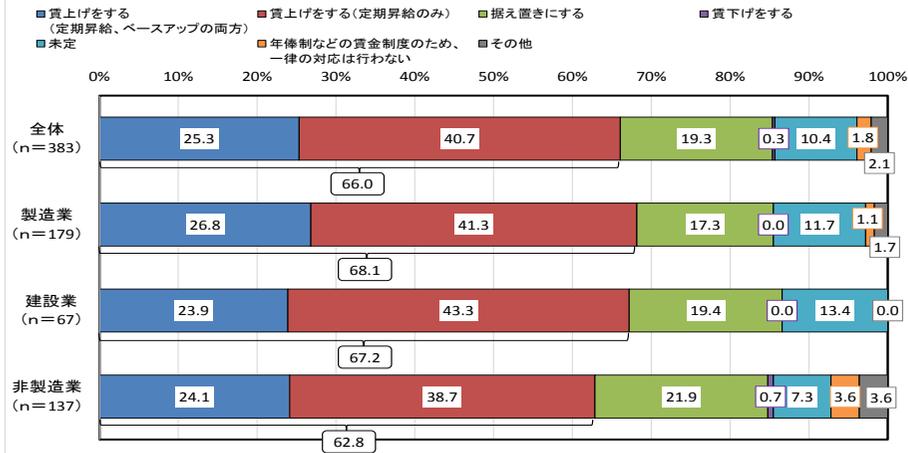
うち非製造業：137社 (〃 36%)

- ◆「賃上げを実施する」企業は、全体の2/3
 - ・平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間における賃上げの実施状況(予定を含む)をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は25.3%で、全体のおよそ1/4を占めた。「定期昇給のみ」(40.7%)と合計した「賃上げをする」企業の割合は66.0%で、全体の2/3に達した。「据え置きにする」は約2割の19.3%で、「未定」は約1割の10.4%だった。「賃下げをする」は0.3%とわずかだった。
- ◆賃上げする理由は、「従業員の確保、モチベーションアップ」が8割超
 - ・「定期昇給とベースアップの両方」と「定期昇給をする」と答えた企業に賃上げをする理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が85.7%で圧倒的に多かった。次いで「物価上昇に配慮するため」(25.8%)、「業績が改善したため」(25.0%)と続き、「同業他社が賃上げをする見通しのため」は6.6%にとどまった。
- ◆賃上げをしない理由は、「業績が改善しないため」が8割弱
 - ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が77.1%で、8割近くにのぼった。「内部留保を高めるため」は18.6%だった。「他を優先するため」(11.4%)では、具体的に「人材育成」、「設備投資」、「ボーナスで加味する」などの意見がみられた。

図表1 賃上げの実施状況(予定を含む)

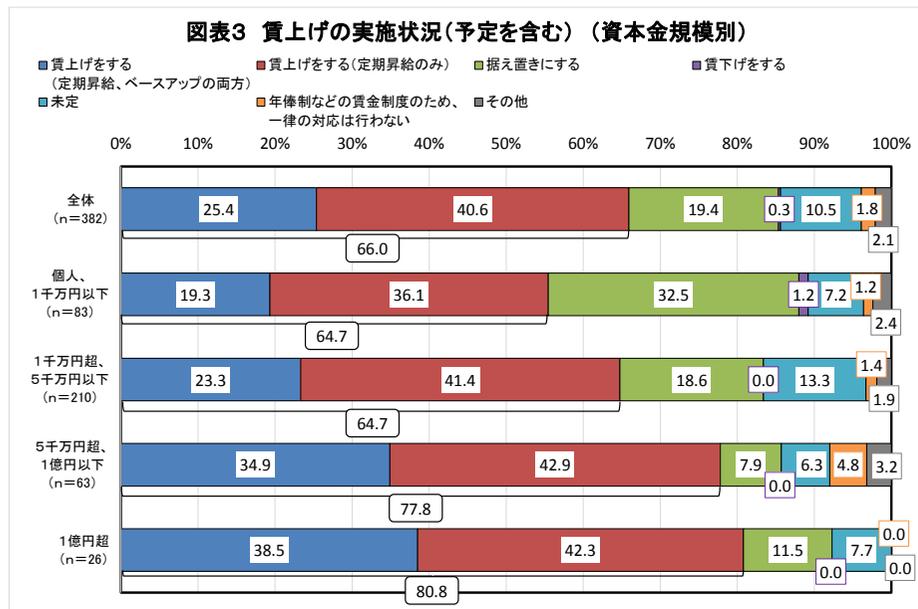


図表2-1 賃上げの実施状況(予定を含む) (業種別)



図表2-2 賃上げの実施状況(予定を含む) (業種別詳細)

業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	25.3	40.7	66.1	19.3	0.3	10.4	1.8	2.1
製造業	26.8	41.3	68.1	17.3	0.0	11.7	1.1	1.7
繊維	20.0	45.0	65.0	20.0	0.0	15.0	0.0	0.0
木材・木製品	14.3	21.4	35.7	21.4	0.0	28.6	0.0	14.3
紙・パルプ	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	55.6	33.3	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	25.0	62.5	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	22.2	22.2	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0
金属製品	37.5	45.8	83.3	4.2	0.0	8.3	4.2	0.0
一般機械	20.0	73.3	93.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
電気機械	36.4	45.5	81.8	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28.3	37.0	65.2	17.4	0.0	13.0	2.2	2.2
建設業	23.9	43.3	67.2	19.4	0.0	13.4	0.0	0.0
非製造業	24.1	38.7	62.8	21.9	0.7	7.3	3.6	3.6
不動産	30.0	30.0	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0
卸売	19.4	45.2	64.5	16.1	0.0	3.2	6.5	9.7
小売	30.8	38.5	69.2	23.1	0.0	2.6	0.0	5.1
運輸・通信	33.3	33.3	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	18.4	34.2	52.6	23.7	2.6	15.8	5.3	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	20.0	60.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0



【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

— 1人当たりの平均支給額 410,206円、昨年夏比 4.9%の増加—

調査時期：5月23日～6月6日

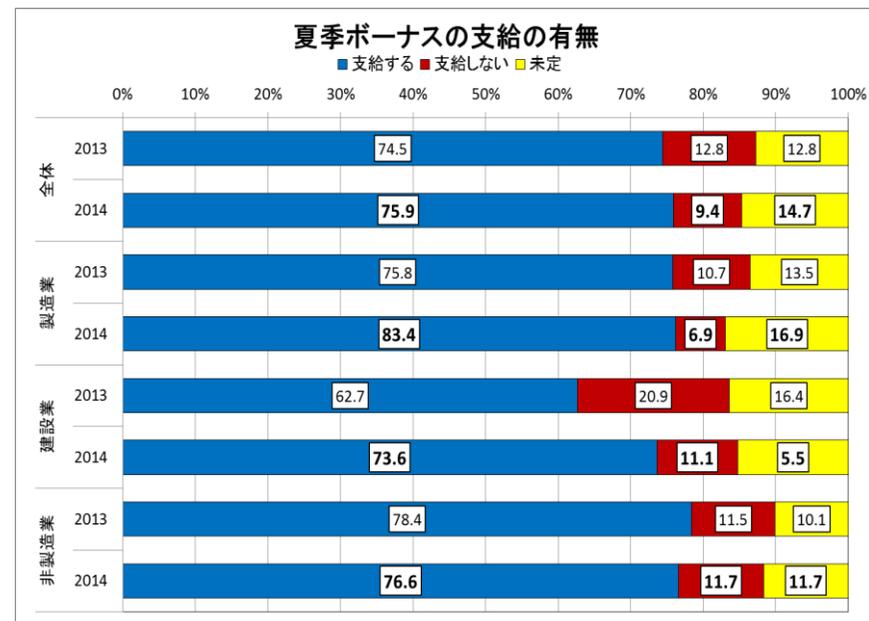
調査対象先：938社 有効回答数：415社 (有効回答率 44%)

うち 製造業：189社 (有効回答数の構成比 46%)

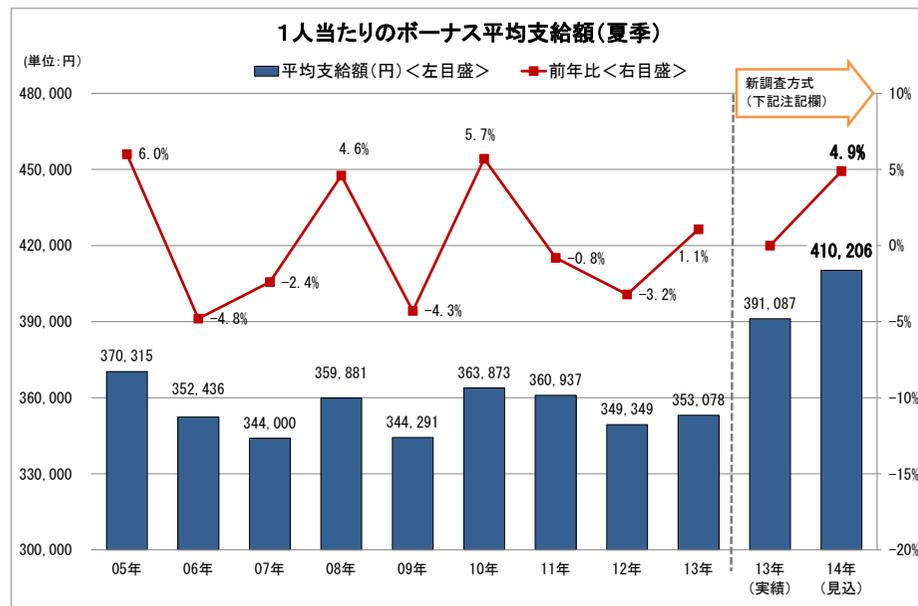
うち 建設業：72社 (" 17%)

うち 非製造業：154社 (" 37%)

◆ 県内企業で2014年夏季のボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では75.9%と、昨年(74.5%)から1.4ポイント上昇した。また、「支給しない」企業の割合は9.4%で、昨年(12.8%)から3.4ポイント低下した。



- ◆ 1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）は410,206円で、昨年夏比4.9%増加の見込みとなり、2年連続のプラスとなった。



(注) 2014年夏季から「新調査方式」に変更

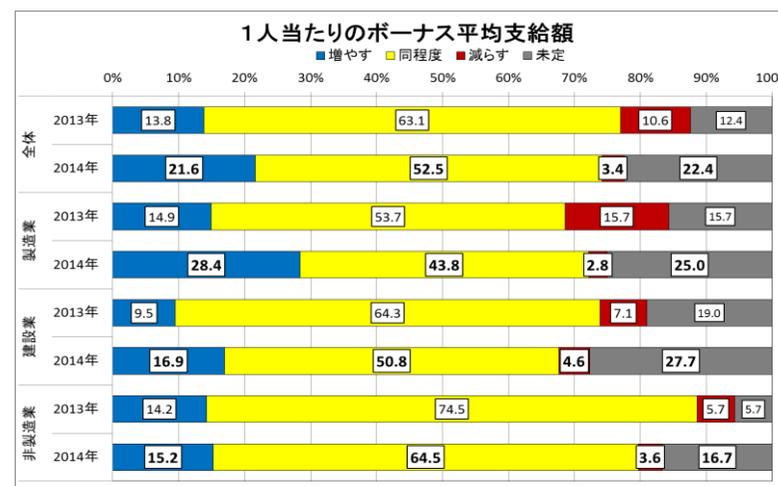
- ①調査項目に「前年の支給実績」を追加。「調査年の支給見込額」と「前年の支給実績」との比較が可能になった。
(2013年までは、各「調査年の支給見込額」のみを調査。)
- ②平均支給額の算出方法を「単純平均(1企業当たりの平均)」から「加重平均(従業員1人当たりの平均)」に変更。
※平均支給額の算出例
A社(従業員10人)…平均支給額20万円
B社(従業員50人)…平均支給額40万円
◎単純平均 (20万円+40万円)÷2=300,000円
◎加重平均 (20万円×10人+40万円×50人)÷(10人+50人)=366,667円

- ◆ 業種別にみると、製造業のボーナス平均支給額は446,352円で最も高く、昨年夏比5.2%増、建設業は320,064円で昨年夏比2.1%増、非製造業は363,712円で昨年夏比4.3%増と、全業種で増加となった。

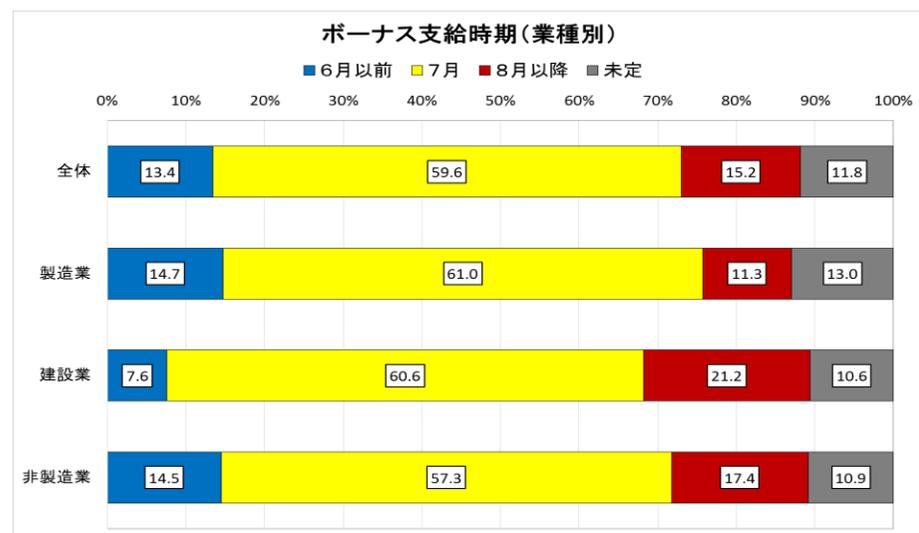
ボーナス支給予定額（「支給する」と回答した企業の平均）

	単位	全体	製造業	建設業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	250,133	263,504	232,188	230,665
ボーナス支給月数	カ月	1.64	1.69	1.38	1.58
1人当たりのボーナス平均支給額	円	410,206	446,352	320,064	363,712
	前年対比(%)	4.9	5.2	2.1	4.3
平均年齢	歳	41.47	42.02	41.37	40.85
平均勤続年数	年	12.58	12.97	14.11	11.63

- ◆ 1人当たりのボーナス支給予定額は、「増やす」とする企業は昨年(13.8%)から7.8ポイント上昇し21.6%、一方で「減らす」とする企業は昨年(10.6%)から7.2ポイント低下し3.4%となり、「増やす」が「減らす」を大きく上回った。



- ◆支給時期は、「7月」(59.6%)を予定している企業が最も多く、次いで「8月以降」(15.2%)、「6月以前」(13.4%)となった。



【県内土地の路線価】

－ 2 税務署管内で6年ぶりの上昇－

- ◆大阪国税局が7月1日に発表した県内7税務署の2014年の最高路線価(1月1日現在、相続税などを算出する際の基準)は、7税務署のうち草津、大津の両税務署管内で6年ぶりに上昇に転じた。一方、長浜税務署管内では下落、今津税務署管内では6年連続の下落となり、地域の二極化が進んだ。
- ◆県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場(大路1丁目)で、1㎡あたり25万円となり、前年より5千円の上昇。

県内7税務署管内の最高路線価

(1㎡あたり、単位:円、%)

税務署名	所在地	2014年	2013年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 (草津市大路1丁目)	250,000	245,000	2.0
大津	JR大津駅前通り (大津市春日町)	235,000	225,000	4.4
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 (近江八幡市鷹飼町)	115,000	115,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 (彦根市大東町)	100,000	100,000	0.0
長浜	JR長浜駅前 (長浜市北船町)	99,000	100,000	▲1.0
水口	県道大野名坂線 (甲賀市水口町本綾野)	63,000	63,000	0.0
今津	JR安曇川駅前東広場 (高島市安曇川町末広1丁目)	38,000	39,000	▲2.6

《ご参考①：国内景気の動向》 (26年6月20日：内閣府)

月例経済報告

平成26年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月中旬に「経済財政運営と改革の基本方針 2014 (仮称)」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月中旬に「経済財政運営と改革の基本方針 2014 (仮称)」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	5月月例	6月月例
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。	引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。
輸入	横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
国内企業物価	横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

